

2023.6 → 2024.3

府県域をまたぐ 生活圏域をベースとした 中小NPOの 活動基盤強化支援 モデル構築事業

北摂ともにプロジェクト2023 活動報告書



内閣官房 令和5年度孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査事業

もくじ

府県域をまたぐ生活圏域をベースとした 中小NPOの活動基盤強化支援 モデル構築事業

【はじめに】プロジェクトの経緯	P01
【事業概要1】プロジェクト概要	P02
【事業概要2】北摂エリアについて	P06
【事業概要3】北摂地域でプロジェクトを行う理由	P09
【コラム】中間支援組織の役割と課題	
【2023年度の活動報告】	P13
プロジェクトのスケジュール	
【事業1】基盤強化のための伴走チームの派遣	P16
支援団体 1 一般社団法人いきがいさがし	
支援団体 2 ふれあい交流サロン南正雀まるっと。	
支援団体 3 一般社団法人ソーシャルギルド	
支援団体 4 一般社団法人 I FOR YOU Japan	
支援団体 5 NPO しんじん・るい	
伴走チーム内におけるチームビルディングと人材育成の成果	
小規模NPOの基盤強化支援をふりかえる	
【事業2】基盤強化のための講座の開催	P32
講 座 1 市民活動団体のためのボランティアコーディネーション講座	
講 座 2 組織と活動の成長をめざす!助成金獲得講座	
【事業3】ネットワーキング形成	P34
交 流 会 1 ボランティアコーディネーションについて話そう	
交 流 会 2 となりのNPO、どんなん?みんなの取り組み持ち寄り共有会	
【事業4】公設支援センター空白区へのアウトリーチ	P36
【事業5】中間支援組織調査	P40
【データベース】北摂ともにプロジェクト2023データベース	P44
【今後の展望1】中間支援組織が小規模NPOの基盤強化支援に関わる意義	P46
【今後の展望2】市域の中間支援組織の役割	P46
【今後の展望3】連携プラットフォームの有効性と中間支援機能の見直し:北摂モデル	P47

はじめに プロジェクトの経緯

大阪府北部の北摂と呼ばれるエリア(大阪北摂)には、池田市、茨木市、豊中市、高槻市、箕面市、吹田市の6市に公設のNPO支援センターが設置されている。それぞれのセンターの管理運営に携わる6つの中間支援組織は、2008年より「北摂地域市民活動支援センター交流会」として定期的に情報交換や実践交流等を続けていた。

6つの中間支援組織は2020年のコロナ禍を機に「北摂NPO・SB支援のための緊急補助金プロジェクト」を連携で立ち上げた。同プロジェクトでは特別定額給付金を原資とした市民からの寄付を広域で募り、小規模NPOへの資金提供と、アウトリーチによる課題の聞き取り、活動支援を中心とした伴走型支援を実施した。

この中間支援組織の連携事業を「北摂ともにプロジェクト」と名付け、2022年には独立行政法人福祉医療機構(WAM)の助成を受け、引き続き小規模NPO

の基盤強化支援と、これに資する中間支援人材の育成に取り組んだ。

コロナ禍のNPO伴走支援であらためて見えてきたのは、NPOの草の根の活動そのものが市民参加の場であり、人々のゆるやかなつながりを生み出すセーフティネットとして社会の中で機能してきた事実であった。一方、小さなNPOの多くは組織基盤が未整備であり、コロナ禍によりその課題が表層化し、活動継続に困難を抱えていた。持続発展的な活動には基盤強化が不可欠だが、これには時間がかかり、息の長いサポートが求められることと同時に、基盤強化支援に資する中間支援人材の育成も急務であることが明らかになった。

今回のモデル調査事業はこれらの経験をもとに、中間支援組織の連携を本来の北摂エリアとして兵庫県にも広げ、また質的にも深めながら取り組むものである。

今回のプロジェクトまでのおおまかな流れ

2008年 北摂地域市民活動支援センター交流会を開始

大阪北摂エリア6市の支援センターを運営する中間支援組織が、定期的に情報交換や実践交流等を開始する。

2020年 新型コロナウイルス感染症が流行

生活に大きな変化。NPOの活動や、NPO支援のあり方にも大きな変化が求められる状況に。

2020年 北摂NPO・SB支援のための緊急補助金プロジェクト

コロナ禍を機に合同で緊急補助金プロジェクトを行う。プロジェクトの中で小規模NPOへの伴走支援を実施。

2022年 中間支援組織の人材育成に取り組み始める

小規模NPO支援に加え、中間支援組織の人材育成にも取り組む。『北摂ともにプロジェクト』という名称が決定。

2023年 県域を超えて中間支援組織が連携を開始する

兵庫北摂エリアの中間支援組織とも連携し、県域を超えた範囲での小規模NPO支援に取り組む。

事業概要1 プロジェクト概要

概要

大阪府と兵庫県をまたぐ生活圏域「北摂エリア(大阪北摂7市3町+兵庫北摂4市1町)」をベースに、孤独・孤立対策に取り組む小規模NPOの活動基盤強化支援モデルを構築する。



アウトプット

- ・市域や県域を越えて活動する小規模NPOの基盤強化がなされる
- ・北摂エリア内の中間支援組織ネットワークが構築され、中間支援組織の人材が育成される

アウトカム

近接する生活圏域にある中間支援組織のプラットフォームができることにより、地域の小規模NPOの活動が支援され、地域の孤独・孤立状態を解消および予防することができる。



北摂エリアNPOの実態（北摂エリアの詳細についてはP6）

エリアの特徴と 地域NPOの実態

- ・市民の生活が市域・県域を超えて流動的に展開
- ・NPOも行政区域を超えて活動(超えることが強みにも)
- ・住みよいまちというイメージの一方、地域課題が可視化されづらい
- ・小規模NPOが多く孤独・孤立予防のポテンシャルは高い
- ・公設の市民活動支援センターが9市(→P11)に設置

北摂地域の 中間支援組織に おける課題

- ・公設の支援センターは行政区割りに縛られている
- ・それぞれの中間支援組織での得手不得手や支援力不足
- ・公設の支援センター空白区へのアウトリーチ

課題解決に 必要とを感じる部分

- ・行政区割りにこだわらない市民活動支援の必要性
- ・中間支援組織同士のノウハウや情報共有による支援力の向上

取り組みの実施内容

北摂エリアの中間支援組織が連携し、大阪北摂+兵庫北摂内で孤独・孤立対策に取り組む小規模NPOへの、行政区域を超えた基盤強化伴走支援を6つの事業を通じて行う。

事業1	基盤強化のための 伴走チームの派遣	・組織状況のアセスメント ・事業の棚卸や優先順位付け、整理 ・組織課題の解決に伴走
事業2	基盤強化のための 講座の開催	小規模NPOが関心のあるテーマ 例) ファンドレイジング、組織内コミュニケーション、世代交代等
事業3	ネットワーキング形成	活動のテーマや対象者、あるいは組織の課題別に 団体同士の交流会、座談会等を実施
事業4	公設支援センター 空白区へのアウトリーチ	・対象地域における市民活動の実態をヒアリング ・出張相談会や地元NPOとの協働イベント実施
事業5	中間支援組織調査	NPO基盤強化支援の課題整理のための ヒアリング及びアンケート実施
事業6	調査報告書作成・ 報告ホームページの開設	調査報告書の作成および 広く社会還元するためのホームページ開設 https://hokusetsu-tomoni.cnsuita.org/2023/



孤独・孤立対策に取り組む 小規模NPOに向けて

団体の基盤強化

中間支援組織の支援を受け、団体の基盤強化に取り組む(事業1)

興味のある分野の講座受講

基盤強化につながる講座の受講(事業2)

県域を超え同様のテーマに 取り組む団体と繋がる

市／県を超えた繋がりをつくる(事業3)

中間支援組織へ向けて

県域を超えた連携を促進する

同じ生活圏でありながら、行政区域が異なるため連携が取りづらくなっている現場を変えていく(事業1～6)

人材の育成

- ・各中間支援混合チームによるNPOヒアリングやケース会議(事業1、2)
- ・支援力の強化(事業1～4)
- ・地域の現状と課題を把握する力の強化(事業1～6)

地域の実態を把握しながら“地域に根付く小さな活動の支援ができる存在
＝市域の中間支援組織”である強みを生かして、地域の孤独・孤立の問題に取り組む。

本プロジェクト参加中間支援組織

大阪北摂	吹田市	NPO法人市民ネットすいた（提案者／事務局） 【吹田市立市民公益活動センター運営】
	茨木市	特定非営利活動法人いばらき市民活動推進ネット 【茨木市市民活動センター運営】
	箕面市	特定非営利活動法人市民活動フォーラムみのお 【箕面市立みのお市民活動センター運営】
	高槻市	高槻市市民公益活動サポートセンター管理運営委員会 【高槻市市民公益活動サポートセンター運営】
	池田市	NPO法人トアエル 【池田市立市民活動交流センター運営】
	豊中市	特定非営利活動法人とよなかESD ネットワーク 【豊中市立市民公益活動支援センター運営】



県域を超え、お互いの強みを活かした協力



兵庫北摂	三田市	特定非営利活動法人場とつながりの研究センター 【支援センター空白区アウトリーチ、地域福祉課題への直接的支援実績あり】
------	-----	---

それぞれの強みについて



■ 大阪府の北摂エリア
■ 兵庫県の北摂エリア

ピンク文字が本プロジェクトに参加する中間支援組織がある市

大阪北摂の中間支援組織の強み

- ・ それぞれが公設の支援センターを運営
- ・ 地元行政や関連団体／機関とのつながり
- ・ 中間支援組織同士のネットワークと連携事業の実績

兵庫北摂の中間支援組織の強み

- ・ 地域の課題解決のためのアウトリーチの経験
- ・ 中間支援組織立ち上げの実績
- ・ 地域福祉課題の直接的支援の実施

本プロジェクトへのアドバイザー

7つの中間支援組織に加え、分野別・課題別の専門家／NPO／企業にアドバイスを受け、よりきめ細やかなプロジェクトへと繋げる。

河井靖子【プロボノ＝ビジネススキルを活かしたボランティアのコーディネート支援】

所属：認定NPO法人サービスグラント（大阪府）

小山真由美【会計、ファンドレイズ支援】

所属：認定 NPO 法人 Gift（大阪府）

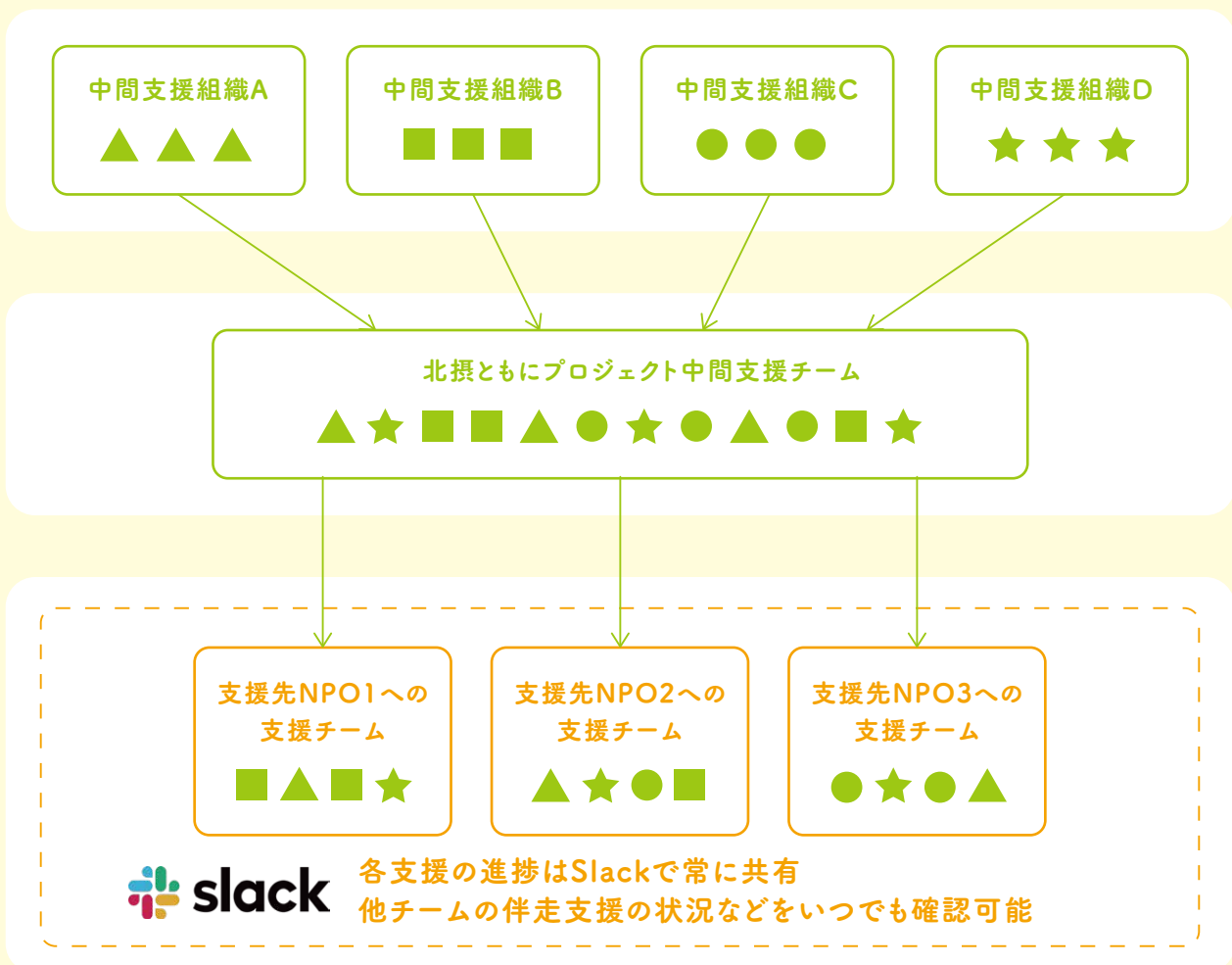
時岡佑太【広報、ファンドレイズ支援】

所属：株式会社ランサ（兵庫県）



組織の垣根を超えたプロジェクトの実施体制

各中間支援組織のスタッフの希望や経験を踏まえて、支援先団体ごとに新たなチームをつくり、伴走サポートを行う。



事業概要2 北摂エリアについて

大阪府と兵庫県の県境をまたぐ地域“北摂”



大阪府の 北摂エリア (7市3町)

池田市	103,387人
茨木市	283,504人
高槻市	349,941人
豊中市	408,802人
箕面市	139,126人
吹田市	378,869人
摂津市	86,689人
島本町	31,899人
豊能町	18,823人
能勢町	9,487人

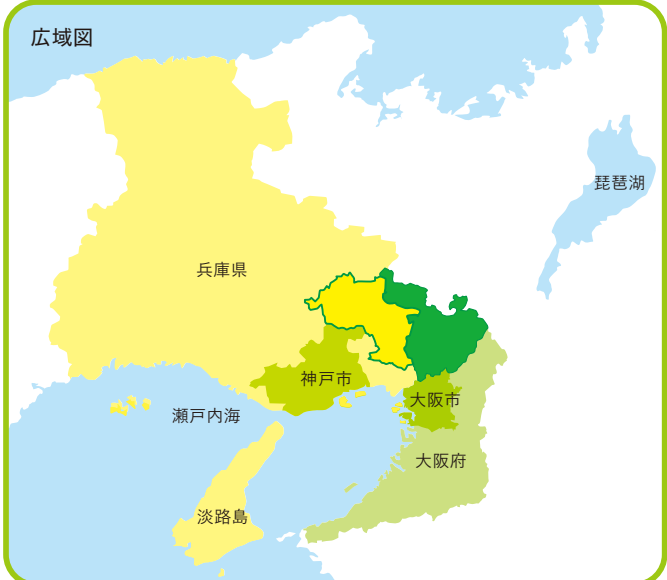
大阪府北摂合計 1,810,527人

兵庫県の 北摂エリア (4市1町)

伊丹市	202,978人
川西市	155,826人
三田市	109,696人
宝塚市	232,171人
猪名川町	30,006人

兵庫県北摂合計 730,677人

広域図



大阪・兵庫北摂エリア合計人口
2,541,204人

※比較例 名古屋市 2,293,437人
大阪市 2,732,193人

2022(令和4)年1月1日住民基本台帳データより作成

北摂エリアは人気の高いベッドタウン

明治時代の鉄道網の発展とともに郊外住宅地として開発され、高度経済成長期の人口急増により住環境の整備が進む地域。

- ・利便性の良さから大阪市あるいは神戸市のベッドタウンとして人気が高い。
- ・東洋経済が発表した「住みよさランキング2022近畿ブロック編(滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山)〔下図〕」をみると、大阪府から箕面市、吹田市、池田市、豊中市、茨木市、兵庫県から三田市と、上位20のうち6市が、北摂エリアから選ばれている。
- ・「住みよさ」の理由には、主に交通の便や自然の多さなどが挙げられている。

東洋経済「最新!住みよさランキング2022近畿ブロック編」

近畿ブロック(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山[全111市])

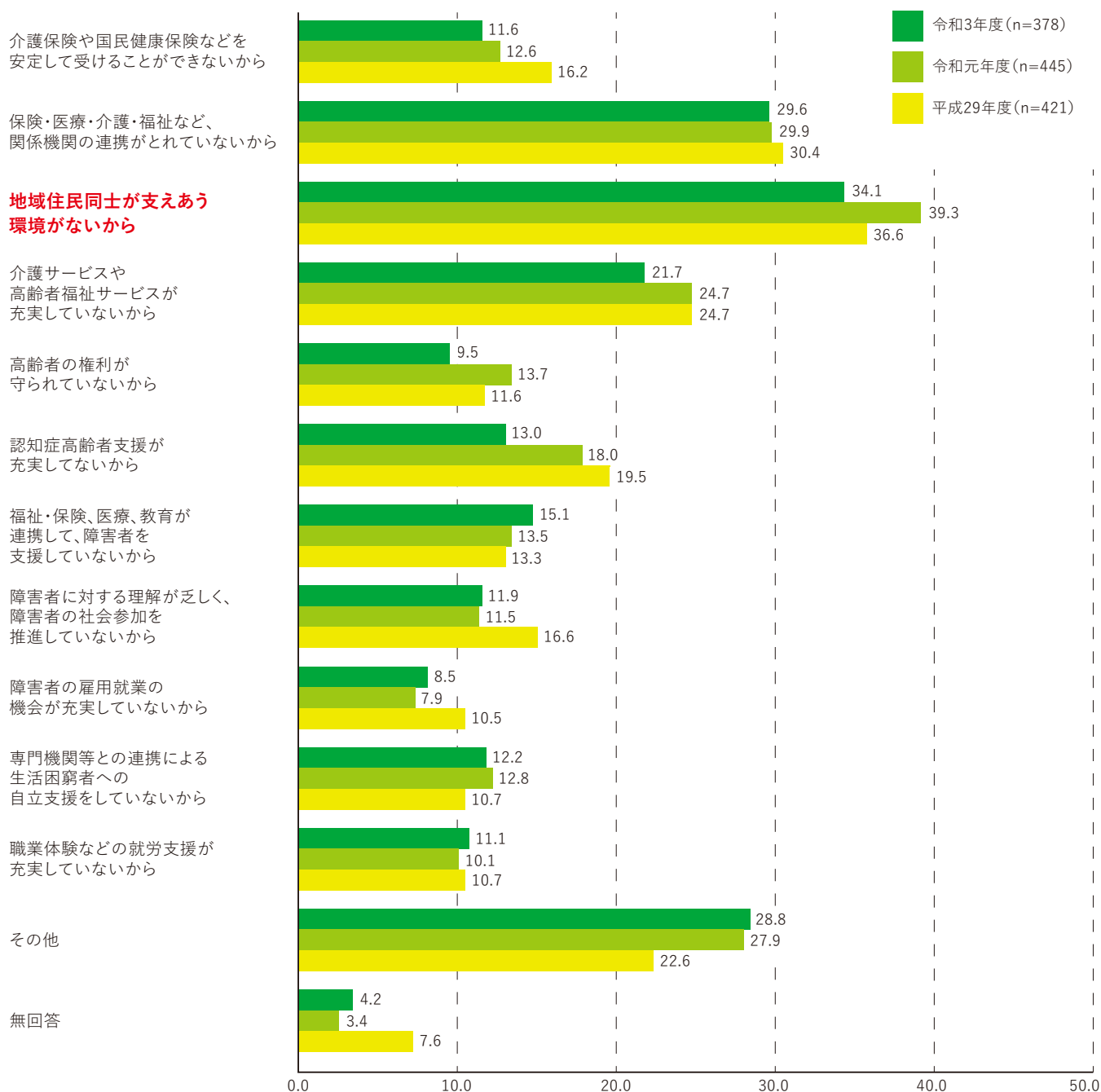
	安心	利便	快適	裕福
1位 大阪市(大阪府)	18.6%	29.1%	25.8%	26.4%
2位 葛城市(奈良県)	22.3%	22.0%	27.0%	23.7%
3位 草津市(滋賀県)	20.8%	26.7%	26.0%	26.6%
4位 箕面市(大阪府)	24.2%	23.1%	25.8%	26.9%
5位 吹田市(大阪府)	24.4%	22%	25.9%	27.7%
6位 御坊市(和歌山県)	25.4%	29.2%	22.5%	22.9%
7位 守山市(滋賀県)	22.5%	23.7%	27.4%	26.4%
8位 神戸市(兵庫県)	20.9%	26.9%	26.1%	26.0%
9位 京都市(京都府)	21.5%	26.8%	24.3%	27.4%
10位 池田市(大阪府)	23.2%	23.2%	26.1%	27.5%
11位 豊中市(大阪府)	23.6%	23.2%	26.0%	27.3%
12位 長岡京市(京都府)	26.8%	21.2%	25.2%	26.8%
13位 栗東市(滋賀県)	22.8%	23.9%	25.4%	28.0%
14位 福知山市(京都府)	26.5%	24.0%	24.5%	25.0%
15位 三田市(兵庫県)	25.6%	22.5%	25.7%	25.2%
16位 茨木市(大阪府)	23.4%	22.3%	27.0%	27.3%
17位 木津川市(京都府)	25.5%	22.3%	27.7%	24.5%
18位 新宮市(和歌山県)	25.8%	30.9%	22.0%	22.8%
19位 野洲市(滋賀県)	23.0%	23.8%	25.3%	27.8%
20位 彦根市(滋賀県)	21.8%	26.7%	25.6%	25.9%



「住みよさ」の裏に潜む課題

北摂エリア各市の人口調査や市民アンケート等からは、高齢単身世帯の増加、ひとり親世帯の増加、在留外国人の増加、空き家の増加、格差社会の進行、核家族化による家族機能の低下、コミュニティの弱体化などの様子が見えてくる。

エリア全体が持つ「住みたい」「住みよい」まちというイメージは、一方で孤独・孤立の実態に気づきにくい、当事者が声を上げにくい環境を生む。



「令和3(2021)年度 豊中市 市民意識調査報告書」より

問14「豊中市は、誰もが安全に安心して暮らせる環境が整っているまちだと思いますか」への「どちらかといえば思わない」「思わない」理由

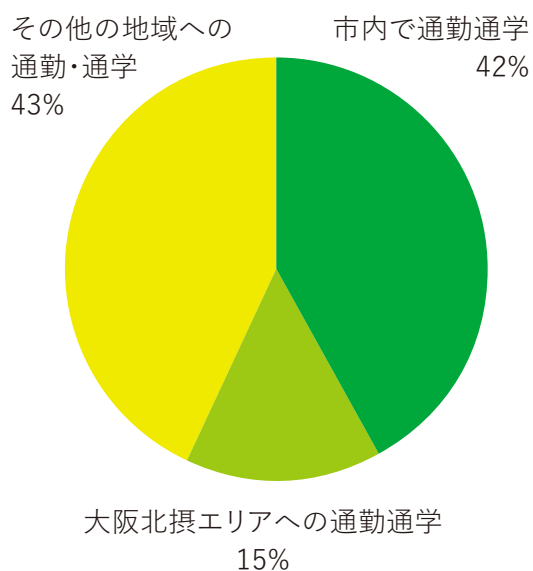
事業概要3 北摂地域でプロジェクトを行う理由

従来の市域ではない、また大阪府域や兵庫県域、関西といった広域でもない、歴史的経緯や生活文化を深く共有する「北摂」という生活圏域で、NPOの基盤強化を展開する意義を次の4点にまとめる。

1. 住民の生活圏は非常に広域で流動的

- ・まず何よりも、住民の生活そのものが、行政区域を超えて流動的に展開されている。
- ・北摂エリアは鉄道網だけでなく道路の整備も進んでいるため、市域や府県域をまたぐ行き来がしやすい。通勤、通学はもちろんのこと、買い物やレクリエーション、転入、転出も北摂エリア内の移動が多い傾向。一例として兵庫県川西市の例を挙げる。

市民の通勤・通学先の地域別割合（兵庫県川西市）



市外への通勤・通学先 上位10市町村

川西市から市外

大阪市	13,495
伊丹市	4,104
池田市	3,809
豊中市	3,165
尼崎市	3,123
宝塚市	2,711
神戸市	1,971
猪名川町	1,960
西宮市	1,594
吹田市	1,362

市外から川西市

宝塚市	2,992
猪名川町	2,310
伊丹市	1,976
池田市	1,520
豊中市	908
尼崎市	854
西宮市	781
大阪市	735
豊能町	616
神戸市	529

緑字が兵庫北摂エリアの市町

赤字が大阪北摂エリアの市町

2.NPOの強みは行政区域を超えて発揮される

- ・NPOの活動は、子育てひろばや子ども食堂、高齢者サロンなど、地域に根差したものもあれば、DV支援や不登校、ひきこもり支援など、むしろ地域から離れることで社会的効果を生み出すものがある。
- ・行政区域をまたいで活動できることがNPOの強みであり、「北摂」という生活圏域は情報やノウハウの交流が可能な地理的スケール。

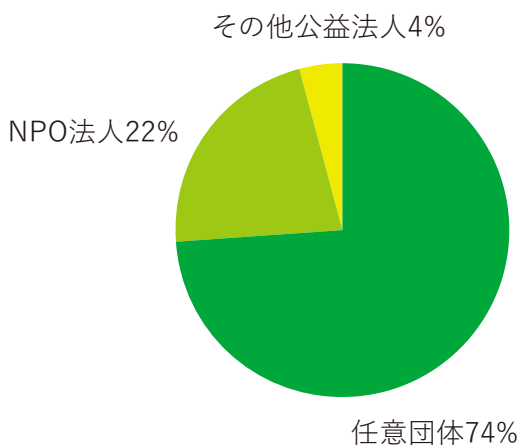
3.小規模NPOの活性化による孤独・孤立予防のポテンシャル

- ・大阪北摂エリアには大阪府内(大阪市、堺市除く)のNPO法人のうち3割以上、兵庫北摂エリアには兵庫県内(神戸市除く)のNPO法人の約2割が集中。法人格を持たない任意団体を加えると、NPOの数は何倍にも増える。
- ・大阪府吹田市を例に挙げると、2023年1月現在で、吹田市に届出をしているNPO272団体のうち
 - 7割以上が任意団体
 - 8割が有給職員を持たないかつ「令和4(2022)年度 吹田市における市民公益活動団体実態調査」の回答団体184のうち5割が年間事業規模50万円未満

小規模NPOの基盤強化によって、日常生活環境のつながりづくりによる孤独・孤立予防のポテンシャルが見込まれる

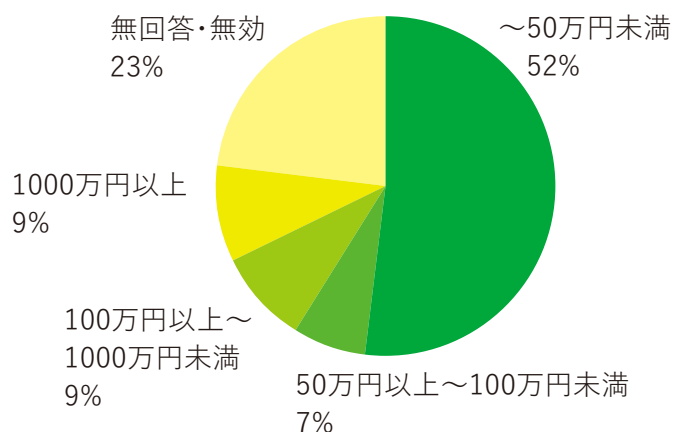
吹田市内のNPOの概況

組織形態



※吹田市に届出をしている272団体中の割合

事業規模

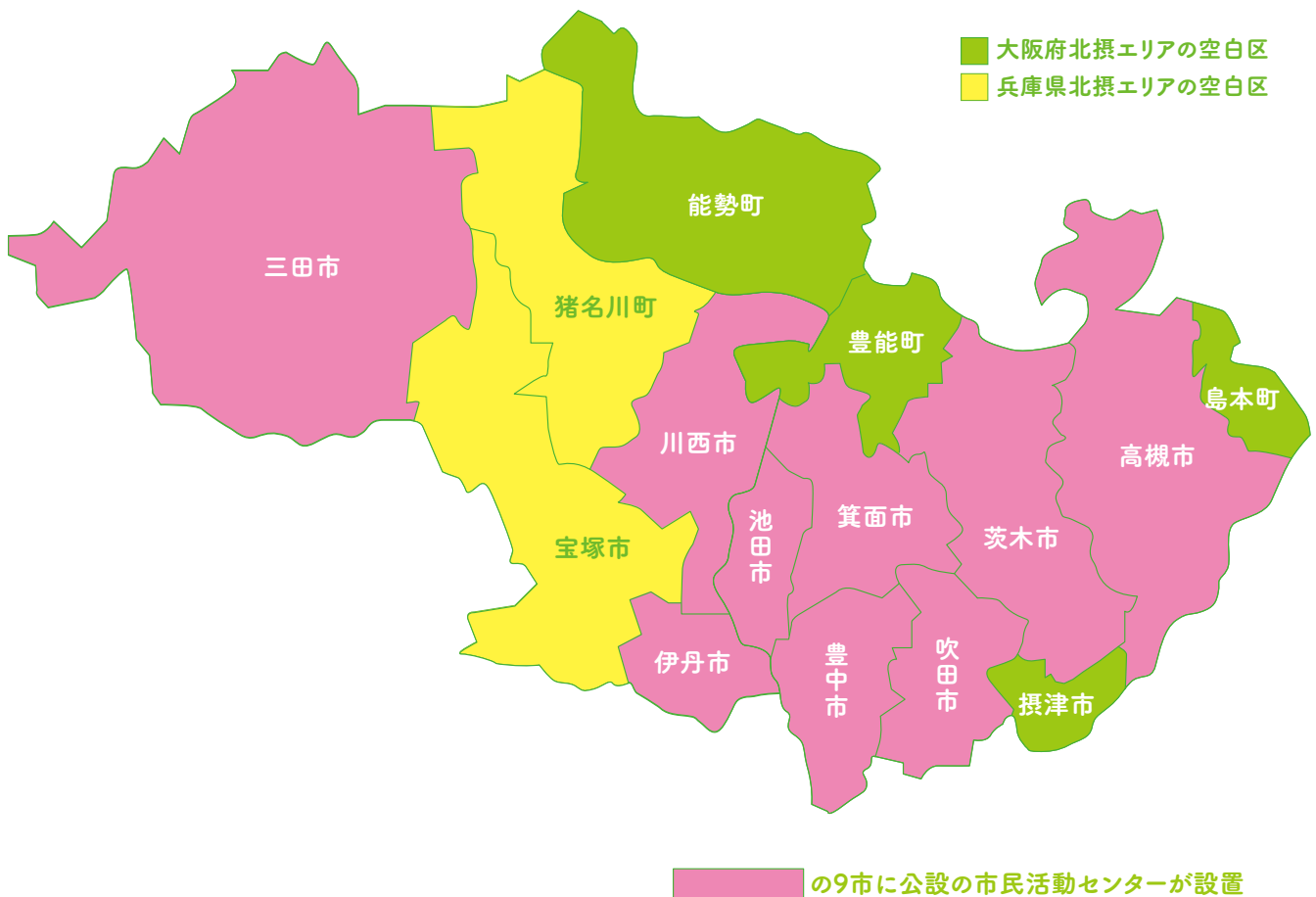


※吹田市「市民公益活動団体実態調査」回答団体184中の割合

4.既存の社会資源＝公設支援センターを軸にした展開

- ・小規模のNPOが比較的アクセスしやすい安価な設備、無料相談や無料講座を提供できる公設の支援センターが、大阪北摂エリアでは6市、兵庫北摂エリアには3市に設置されている。
- ・それぞれを民間の中間支援組織が運営していることから、既存の社会資源や関係諸機関とのネットワークを活用しながら、効果的で効率的な基盤強化支援の展開が可能。

北摂エリアにおける公設の市民活動支援センター設置状況



コラム 中間支援組織の役割と課題

NPOは人と資源をつなぎ、地域の多様な主体の「参加」や「連携」を促す機能を持つ一方で、特に中小規模NPOに関しては、活動の基盤整備や人材確保に課題を持つことが以前から指摘されてきた。資金調達や広報、会計を含む事務管理に課題を抱えるNPOが多いなか、**コロナ禍という大きな環境変化に晒されたことで、活動継続のリスクマネジメント、組織の世代交代や経験の継承といった新たな課題が顕在化した。**

同様の課題は、NPOを支援する側の中間支援組織にも内在している。コロナ禍では中間支援組織も例外なくリスクマネジメントや新しい生活様式に即した事業形態への転換を迫られた。公設支援センターの休館により来館者との接点が制限されたことで、「待ち」の姿勢に陥りがちな施設運営管理を主事業とする中間支援組織は、NPOへアプローチする機会を大幅に失った。

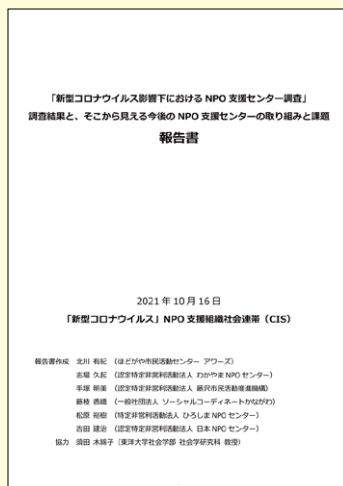
一層複雑化する社会問題に対応するNPOを支援することは、**中間支援組織にもより高い知見や、地域の実態把握が求められる**ことを意味する。さらに基盤強化支援に焦点を当てた場合、表層的な事象のみを組織

の課題ととらえるのではなく、個別の事情や文脈に配慮しながら、**課題の背景を読み解く力が必須**となる。伴走型支援には相手との息の長い信頼関係が必要であり、孤独・孤立対策に取り組むNPO支援においては、それに資する中間支援組織の**人材育成も喫緊の課題**と言える。

このようなことから、本提案事業では、**中間支援組織のノウハウ共有と人材育成**をワンストップで行うプラットフォーム構築を試みる。すでに恒常的なネットワークと連携事業の実績を持つ大阪北摂の中間支援組織と、支援センター空白区へのアウトリーチや地域福祉課題への直接的支援の実績を持つ兵庫北摂の中間支援組織が**相互に強みを活かしながら、中間支援組織の専門性の開発**に取り組む。

同時に、**既存の社会資源であり、かつ中小規模NPOにとって比較的アクセスが容易な公設支援センターの機能見直しと支援メニュー拡充**を図り、行政をはじめとする多様な主体との協働による、**孤独・孤立問題の解消に貢献**したい。

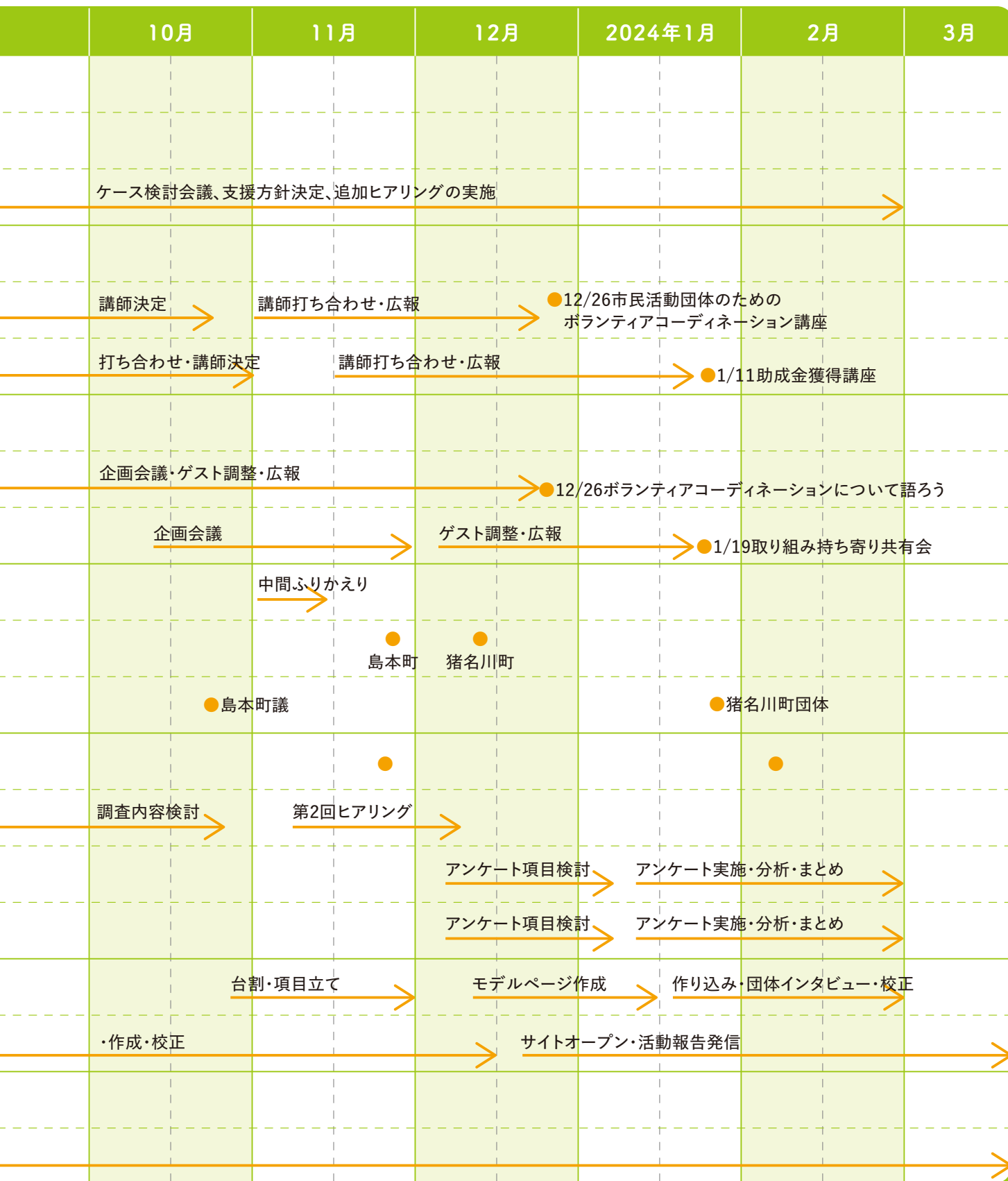
参考資料



2023年度の 活動報告

プロジェクトのスケジュール

事業名		2023年6月	7月	8月	9月	
事業1 基盤強化のための 伴走チームの派遣	伴走先団体の決定	→				
	伴走チームの編成		チーム決定・事前打ち合わせ			
	ヒアリング・ ケース会議			伴走先の状況とニーズに応じて、ヒアリング、		
事業2 基盤強化のための 講座の開催	チーム編成		チーム決定	打ち合わせ		
	講座1			企画書作成・打ち合わせ・		
	講座2			企画書作成・		
事業3 ネットワーキング 形成	チーム編成		チーム決定	打ち合わせ		
	交流会1					
	交流会2					
事業4 公設支援センター 空白区への アウトリーチ	チーム編成		チーム決定	打ち合わせ		
	行政担当課 ヒアリング	●豊野町	●能勢町		●摂津市	
	関係者・団体 ヒアリング		●能勢町社協			
事業5 中間支援 組織調査	マネージャー会議		●		●	
	マネージャー ヒアリング		第1回ヒアリング		ヒアリングふりかえり・	
	アンケート (マネージャー)					
	アンケート (スタッフ)					
事業6 調査報告書 作成・ 報告ホーム ページの開設	報告書作成		●スケジュール検討			
	HP作成				内容検討	
全体運営	全体会議	●6/28				
	事務局会議	週1回程度のペースで事業進捗確認・共有				



事業1 基盤強化のための伴走チームの派遣

概 要

北摂地域の中間支援組織（必要に応じて、分野や課題ごとの専門家、特定テーマにおける中間支援的機能を有するNPOを含む）による伴走チームを編成し、支援先団体の実情・課題に応じた基盤強化支援を行う。

伴走チームの編成

本プロジェクト参加の各中間支援組織から3名以上が参加。組織を超えて混合チームを編成。
※うち1名を伴走先団体との連絡調整を行うコーディネーターとする。

派遣回数

1団体あたり5回程度

※派遣に際して団体側の費用負担はなし（無料派遣）

実施の流れ

伴走先の
選定と
決定

団体ニーズに
即した担当の
伴走チームを
編成

日程調整
のうえ、
ヒアリングを
実施※

・担当チームによる
ケース会議開催
・支援方針の決定

- ・支援方針に沿って
団体の課題解決に
向けた伴走型支援
- ・状況に応じて支援方針と
方策の見直し
- ・チーム横断で情報共有と
ノウハウ蓄積
- ・HP等で発信

※ヒアリングの際には、定款・規約、会計報告を含む事業報告、その他活動がわかる資料の事前提出依頼

支援先団体一覧

1	一般社団法人いきがいさがし	活動エリア:[兵庫県]西宮市、宝塚市 活動内容:ひきこもり支援
2	ふれあい交流サロン南正雀まるっと。	活動エリア:[大阪府]吹田市、摂津市 活動内容:居場所、多世代交流
3	一般社団法人ソーシャルギルド	活動エリア:[大阪府]豊中市、河内長野市 活動内容:子ども・若者支援
4	一般社団法人 I FOR YOU Japan	活動エリア:[大阪府]箕面市、大阪市 [兵庫県]川西市 活動内容:がん患者・家族・遺族支援
5	NPOしんじん・るい	活動エリア:[大阪府]池田市 活動内容:子ども食堂、学習支援



支援先団体の選定方法

選定方法

- ・各地中間支援組織からの推薦で募り、北摂エリア全体で5団体を選定
→団体ごとの個別選定理由については、報告ページ(P18～P27)に記載

選定時に 確認した点

- ・北摂に拠点を置く、もしくは北摂を活動範囲とするNPO(法人格は問わない)
- ・伴走型支援に関して連絡担当者を置けること
- ・伴走型支援に必要な団体の情報や資料を提供できること
- ・報告書の作成や報告会での発表等に協力できること



支援先団体選定時に想定していたテーマ(団体側のニーズ)

目的や社会環境の変化に応じた活動内容の見直し／事業の棚卸し、事業設計、今後の目標設定／バックオフィス改善・効率化／資源の活用・収集／情報発信の改善(事業報告含む)／資金調達・クラウドファンディング／組織内コミュニケーション／会議ファシリテーション／協働・連携のためのネットワーク構築／専門性を高めるためのサポート、専門機関へのつなぎなど

一般社団法人いきがいさがし

伴走チームプロジェクトマネージャー：大島一晃（特定非営利活動法人場とつながりの研究センター）

代表者名	岡本康子
活動テーマ	ひきこもり支援
活動エリア	西宮・宝塚を中心に、兵庫県阪神地域全体
設立年	[設立]2017年9月 [法人化]2020年10月
スタッフ数	有給職員数5人
ボランティア数	[有償]約10人 [無償]約20人
直近の事業規模	940万円



■活動内容

▶地域活動支援センター「necoris」の運営（火曜日～土曜日10:00-15:00）

- －ひきこもり者が利用できる日中居場所
- －カラオケやスポーツなどのレクリエーション活動など

▶兵庫ひきこもり相談支援センター 阪神ランチ *兵庫県委託事業

- －ひきこもりに悩む本人・家族からの相談支援（対面、電話、訪問）
- －圏域の行政担当・支援機関・親の会など、ひきこもりネットワーク会議の開催
- －ひきこもりサポーターフォローアップ研修
- －市町支援事業「出張居場所こもりす」

▶0円お譲り交換会「ぐるり宝塚」の開催

- －ひきこもり当事者がボランティアスタッフとして参加し、感謝される体験から自己有用感の向上を図る

▶地域助け合い活動「よろずや」

- －ひきこもり当事者の中間就労としての、有償ボランティア活動

▶こもりむしの会（任意団体としての活動）

- －ひきこもりに関する悩みをもつ人・親が集まる交流会

選定経緯（理由）

- ・ひきこもり家族同士の交流活動をきっかけに立ち上がり、地域活動支援センターの枠組みを活かして常設の「居場所」を運営しています。ひきこもり者の長期的な自立を目指す上で、社会との接点となる「居場所」の存在は重要で、持続可能な運営のためのサポートが求められています。
- ・「当事者の声を聴き、当事者のタイミングを待つこと」という基本姿勢や、当事者が運営や事業に参画できる機会づくりに取り組んでいる点、当事者主体に着目した柔軟な発想の企画づくり（例：講演会「ひきこもりと愛」等）が、他のひきこもり支援者の参考になると思われます。
- ・他府県から利用者や問い合わせがあるなど、拠点の西宮以外にも活動が広がりをを見せています。ひきこもり者支援には、「居場所におけるエンパワメント」に加えて、本人の居住地域においてさまざまなソーシャルサポートが必要であり、伴走チームの関わりにより、多様な地域資源や制度についての情報につながると考えました。

実際の支援

地元中間支援組織として約1年半にわたり関わってきたなかで、代表者・岡本さんの発想力や発信力、行動力を感じる場面が多くありました。岡本さんが無意識的に取り組んできたことや出会ってきた資源の言語化を通じて団体の強みやミッションを明確にする支援に取り組みたいと考え、伴走チームとしては月1回のペースで現地を訪問し、岡本さんへのヒアリングを重ねました。情報提供はするがアドバイスはしない、「伴走チームが尋ね、岡本さんが答える」方式をとり、特に1～2回目までは信頼関係構築に注力しました。

ヒアリング前にはチーム内で必ず重点項目を確認しました。終了後には振り返りを行い、団体へ提供できる情報や今後の支援方針を検討しました。4回目以降は、ヒアリングシートを用いながら、伴走チームメンバーそれぞれが聞き取ったことや支援の見立てを整理しながら進めました。シートを埋める過程で、確認し忘れている情報や、聞き手側のバイアス

の可能性に気づくことができました。加えて「岡本さんが抱えている役割をどう分担するか」という支援ポイントが見えてきました。

「代表者自身が語る」ことを通じて「代表者自身が気づく」ことをサポートしてきましたが、岡本さんも我々のヒアリングを楽しみにされている様子がうかがえました。回を重ねることで徐々に悩みも吐露されるようになりました。スモールステップですが、大きな成果ととらえています。

一方、今回のヒアリングでは中長期的な将来の話には至りませんでした。これには、団体にとって財源的にも基盤である地域活動支援センターが、制度として継続性が不透明であることも影響しています。その背景には、自立支援施策が基本的に就労をゴールとしていることがあります。制度変革にはアドボカシーが必要であり、当事者の声を社会に届けることも中間支援組織の役割のひとつと考えています。

複数の中間支援組織の混合チームによる支援の成果

地元の中間支援組織は事前に団体を知っているがゆえに、ヒアリングでも質問のバリエーションが限られてしまいがちです。伴走チームの新しい視点が入ることで、自分が無意識に見落としていた情報に気づかされ、団体の現状を多角的に見ることができました。また、代表者にとっても、初対面

の相手に話をするのであらためて自団体のふりかえりにつながったと思います。「新しい視点」というのは非常に大事で、単独の中間支援組織内においても、いつも決まった人だけで相談対応するのではなく、時折誰かに同席してもらいながら「視点を補い合う」ことが必要だと感じました。



一般社団法人いきがいさがし代表 岡本 康子さんのふりかえりインタビュー

ヒアリングでは、日々困っていることを話せばいいのか、これから先の資金や人手のことを含めて大きな視点で話せばいいのかを迷いながら、伴走チームのみなさんとのやりとりを重ねていました。やりたいことのアイデアはどんどん浮かんでくるけれど、それを実現するためには何を整えていけばいいのか。自分のなかで、あらためてじっくり考える時間を持てていなかったなと思いました。

3年前に法人化したきっかけは、当事者の人たちと「一緒に」何かをしたいと思ったから。10年先を見て動くということがなかなかできていませんが、いま目の前にいる人たちのやりたいこととそのタイミングを大切にしたいという気持ちがあります。とは言え、自分たちだけでできることは限られています。ひきこもり者の居場所や相談先はまだまだ足りないのが現状で、そのために連携や協力を広げていくことが今後の課題かと思っています。

ふれあい交流サロン南正雀まるっと。

伴走チームプロジェクトマネージャー：春貴いさお(NPO法人市民ネットすいた)

代表者名	茂上 さつき
活動テーマ	居場所、多世代交流
活動エリア	吹田市、摂津市
設立年	[設立]2019年6月
スタッフ数	コアメンバー8人／有給職員数なし
ボランティア数	[有償]約20人
直近の事業規模	230万円



■活動内容

▶ふれあい交流サロンの運営(月・水・金曜日10:00~16:00)

*吹田市高齢福祉室「吹田市ふれあい交流サロン事業補助金」

ー地域の方が気軽に立ち寄れるいこいの場づくりとして、100円でコーヒー・お茶などをお菓子付きで楽しめるサロンを開設しています。

ーその他、手芸講座・健康体操・スマホお困り事相談会・発酵講座・フードパントリー・地域食堂なども開催しています。

▶まるっとマルシェの開催(年1回)

ー多世代が楽しめる地域活性化イベントとして、近隣店舗からの出店や、高齢の方も来場しやすいよう地域包括支援センターや医療機関のブースなどを設けたマルシェを開催しています。

選定経緯(理由)

・吹田市南正雀は、市境に位置することや、線路や河川に囲まれていることから、行政サービスにアクセスしづらい地域となっています。また、市内の中でも高齢化率が高い割合にあり、地縁団体も担い手が少なくなってきました。地域の中で気軽に集える場をつくることによって、これらの課題を解決したいという思いから団体が立ち上がりました。

・2022年度には「補助金だけに頼らないサロン運営を確立させたい」という団体からの相談を受け、北摂の中間支援組織で伴走支援にあたってきました。

・地域住民が集えるサロンの取り組みは各地域でも見受けられますが、その多くはシニア世代が担い手となっています。「南正雀まるっと。」の場合は、代表が40代、副代表が80代と、現役世代とシニア世代が共に取り組んでいることが特徴となっていることから、現役世代が地域づくりに関わるモデルになると考え、伴走先の選定に至りました。

・設立時から代表を務める茂上さんは、自ら色々な場所へと出向くことで、ネットワークを広げながら、活動を発展させてきました。コアメンバーは、そんな代表を支える存在となっていますが、代表だけでなくコアメンバー全員の思いを団体運営に反映させていくことが、基盤強化のポイントになると想定しました。

実際の支援

初回のヒアリングでは、代表の茂上さんから現状や悩みなどを聞かせてもらいました。茂上さんは、収益事業に取り組むことで、サロンの運営費に充てたいと考えていますが、今の活動で充分だというコアメンバーの意見もあり、なかなか前に進まない状況が課題とのことでした。

後日、伴走チームで会議を開き、ヒアリングの振り返りと支援の方向性について議論しましたが、基盤強化という観点でヒアリングできていなかったことを反省し、まずは基盤強化された状態がどういった状態なのか意見交換しました。その中で、中長期の視点で団体運営について考えていることや、理念の共有ができていないことなどが意見としてあがり、これらを踏まえた上で再度ヒアリングを行いました。

2回目のヒアリングを受けて、新たな課題が見えてきました。将来の活動について、コアメンバー同士で語り合うことはあるそうですが、あらたまった会議の場になると、発言が出にくくなるということです。そこで、ワークショップ形式で行う会議の事例などを紹介したところ、次年度の企画について考える会議で、そういった手法を取り入れられないか、コアメンバーと相談をされることになりました。

伴走チームでは、会議で発言しやすい環境を整えていく

ことが基盤強化に繋がると考え、ヒアリング内容を整理しながら、意見が出にくくなっている要因について検証を行いました。

伴走チームで検証した内容を伝えるべく3回目のヒアリングを設けたところ、実はこの3カ月でコアメンバーの様子が変化しており、最近では会議でも積極的な発言が増えたとのことでした。その理由としては、助成金活用や見学の受け入れなど、外部との関わりが増えた中で、団体としての意識が強まり、意欲も高まってきたのではないかとということでした。

次年度の企画を考える会議については、アンケートで利用者の意見を取り入れることや、地縁団体の方をゲストに招いて、地域のニーズなども取り入れていきたい考えを示してくれました。具体的な会議の進め方については、伴走チームも一緒に考えさせていただくということで、年明け早々にはコアメンバーの方も含めて、話し合いを行いました。結果的に、今回は地縁団体の声を取り入れていくところまでは難しいという判断に至りましたが、地縁団体との連携を模索する中で、団体の設立経緯でもある「地域課題の解決」に立ち返る貴重な機会になったと思います。

複数の中間支援組織の混合チームによる支援の成果

計5回にわたり、伴走チーム内でのケース会議を行いました。支援の方向性がなかなか定まらず苦労しました。そんな中で、まずは団体情報やヒアリングで把握した内容を整理することに注力をしました。例えば、ヒアリングで出てきた課題や、やりたいことなどを、超短期・短期・中長期の視点で整

理をし、図式化しました。その過程においては、それぞれが自組織に持ち帰り、他のスタッフと相談をするなど、手探りではありながらも、各自が今できることをもって、ケース会議と向き合ったことで、団体への理解がより深まったと思います。



南正雀まるっと。代表 茂上 さつきさんのふりかえりインタビュー

「総会前準備お茶会」のヒントをもらったことをきっかけに、ぼんやりイメージしていたものが明確になった感じがありました。コアメンバーも参加してくれた1月のヒアリングでは、良いこともうまくいかないことも話し合えて良かったです。

実は、コロナ禍が落ち着いて仕事も「まるっと。」の活動も忙しくなった時、少ししんどくなってしまっ、正直な

気持ちをメンバーに伝えたんです。私が担っていた細かい作業をみんながどんどん引き受けてくれて、自分がいなくてもサロンが回るようになりました。

気軽なお茶のみ場として始めた活動ですが、こういったコミュニティサロンの意義がもっと広がったらいいなと思います。吹田の端っから、じわじわ攻めていきます(笑)。

一般社団法人ソーシャルギルド

伴走チームプロジェクトマネージャー：上村有里（特定非営利活動法人とよなかESDネットワーク）

代表者名	山本直子
活動テーマ	・持続可能な社会づくりに向けた啓発と実践 ・多団体との協働推進 ・ユースのエンパワメント
活動エリア	豊中市、河内長野市
設立年	[設立・法人化]2016年1月
スタッフ数	[理事]6人 [有給職員]なし
ボランティア数	[無償]約15人
直近の事業規模	約200万円



■活動内容

▶場づくり事業（多様な主体との協働推進）

- ーおゆずりぐるり：子ども服のリユース
- ードキュメンタリー映画の上映会：持続可能な社会づくりに向けた学びの場づくり
- ー「農」を通じた居場所づくり：河内長野が拠点

▶SDGs 出張授業や講演など

選定経緯（理由）

・地元中間支援組織として団体設立時からお付き合いのある団体ですが、しばらく活動が停滞していました。2021年に代表が変わったことを機に活動が再開。SDGsをテーマにした新しい活動を始めるので応援してほしいとの申し出があり、昨年度の「北摂ともにプロジェクト」においてサポートをすることになりました。

・新代表体制のもと、主たる「場づくり事業」として子ども服のリユースを行なっています。孤立しがちな母親たちが子ども服の交換をきっかけに集い、リユース活動に関わることで自身の居場所にもなっていく様子が市内のあちこちで見られました。同様の取り組みが他市においても生まれ始めた時期だったため、他市の中間支援組織や社会資源とつながることで、活動がより一層発展するのではないかと考えました。

・昨年度の支援では、代表交代により今後の方針や運営体制の整理が必要な時期であることが見えてきました。事業に協力してくれるボランティアと、専門的な意見やアドバイスを出してくれる役員がいる一方、中長期の運営や資金計画について話し合うことはあまりないようでした。日常の活動を客観視する場として我々の支援を活用していただいていたとのことで、2年目のサポートを継続することにしました。

実際の支援

まずは現状把握が必要であると考えて1回目のヒアリングを行いました。代表の山本さん以外に理事1名に加わっていただいたことで、より多面的に活動の様子や理事会の状況を把握することができました。団体の目指すメインテーマである「ユースのエンパワメント」と、現在取り組んでいるリユース事業との間に齟齬があるのではないかと考えていたのですが、理事会ではビジョンやミッションの深い議論が交わされていることがわかりました。身近な暮らしから持続可能な社会を実現するためにも日常的なコミュニケーションを大切に、その一環として子ども服リユース事業等を行うことで、若者や子育て中の母親が声をあげやすい社会を目指しているとのことでした。

ケース会議を経て、団体のビジョンと事業の整合性は確認できたものの、そもそもヒアリング計画を立てずに臨んでしまったため、運営基盤の整備状況について聞き漏らしがあることがわかりました。そこで伴走チームとして団体の基礎情報を埋めてみることから着手し、埋められない事項については団体とともに考えていくことを試みました。その結果、なかなか埋まらない項目(会計やボランティアなどの人材確保)において、特にサポートが必要なのではないかと考えました。同時期に山本さんから会計作業の見直しについて相談を受け、豊中市立市民公益活動支援センターの会計相談事業として、専門家に対応してもらうことになりました。

その後、山本さんが事業実施や子育てに忙しくなり、連絡が取りにくくなった時期がありました。定期的なヒアリングが難しくなったため、伴走チームで状況共有を兼ねたケース会議を実施しました。団体の組織課題について議論しましたが、そもそも団体側のニーズを確認せず、伴走チームだけで話し合いを進めてしまっていることに気づきました。そこで、チームメンバーがこの間とらえた団体の変化について、シートに記入しながら整理してみました。山本さんの負担を理事が役割分担しましょうという流れになったことや、子ども服リユース事業を複数団体と連携しながら進めていけるようになったことなどが、あらためて確認できました。

2回目のヒアリングでは、事前に聞きたいことを整理し、問いかけを工夫するようにしました。日常的な活動の成果をしっかりと受け止めた上で、団体の変化や今後の意向について山本さんにお聞きしたところ、以前は「自分がやらない」という発言が多かったのが、「分担していきたい」という発言に変わっていたり、自分自身は「仕組み」をつくるコーディネーター役に尽力していきたいとの発言があり、冷静に状況を整理されているように感じました。

次の理事会では、運営のことをしっかり議論していく予定だそうです。今後は地元中間支援組織として定期的にコミュニケーションを取り、団体の状況の変化やニーズ、タイミングを見極めながら、サポートを続けていきたいと思います。

複数の中間支援組織の混合チームによる支援の成果

団体と知り合ってから期間が長く、より近い存在だからこそ、思い込みで団体の小さな変化を見落としていた部分がありました。ヒアリング時の相手のちょっとした表情や声色の変化、言葉の使い方など、他市の中間支援組織のメンバーが気付いてくれました。

チームメンバーの日常的なやりとりにはSlackが大いに役に立ちました。自分が所属するチームだけでなく他のチームの進捗状況も確認することができ、大きな刺激になりました。ネット上のアーカイブを見たい時に見ることができ、振り返りながら次のサポートについて考えることができました。



ソーシャルギルド代表 山本 直子さんのふりかえりインタビュー

夫が立ち上げた団体の代表を3年前に引き継ぎました。私自身これまでいろんな活動に携わってきましたが、代表は初めて。理事も半分ほど入れ替わり新体制でのスタートのなか、声をかけてもらいました。団体として、今後どうしていきたいかという問いかけがありがたかったですし、会計等のサポートを無料で受けられる点も大きかったです。子ども服リユース事業は行政との協働が

広がり、商業施設の空き店舗活用のお話もいただいています。子どもがまだ小さくて現場に常駐することが難しいため、自分がいなくても回る仕組みを作っていききたい。子育て中の人々が協力して店番をしたり、障がいを持つ方に仕分け作業をお願いしたり、そこに資金循環が伴えば「仕事」になる。新しい仕組みをつくることで、社会をほんの少しだけでもより良く変えていきたいです。

一般社団法人 I FOR YOU Japan

伴走チームプロジェクトマネージャー：須貝昭子（特定非営利活動法人市民活動フォーラムみのお）

代表者名	森 一郎
活動テーマ	がん患者、がん家族、がん遺族の支援
活動エリア	箕面市、川西市を中心にした関西エリア
設立年	[活動開始]2013年 [団体設立]2017年4月 [法人化]2023年11月
スタッフ数	[無償]15人
ボランティア数	[無償]サロン運営協力30人程度
直近の事業規模	約60万円



■活動内容

「地域で支える丸ごと共生社会」を目標にした、医療者と市民で取り組む『対話の花壇』づくり。がん患者、がん家族、がん遺族を対象とした地域の「がんサロン」、市民向け・医療者向けの勉強会、当事者同士の助け合い事業創出など、地域で地域を支えるまちづくりを実現するため、多様な活動に取り組んでいます。

▶がんサロンを6会場（箕面市、川西市2カ所、大阪市内3カ所[梅田、本町、平野]）で展開

- ーがん患者サロン…箕面、平野
- ーがん家族サロン…箕面、川西
- ーがん遺族サロン…箕面、川西、梅田、本町

選定経緯（理由）

- ・2017年から箕面市立みのお市民活動センターの事務ブースに入居されました。WEBショップ立ち上げに向けたクラウドファンディングのご相談をきっかけに、昨年度の「北摂ともにプロジェクト」を通じてサポートしました。最終的にWEBショップ立ち上げは延期となりましたが、団体として基盤整備を意識的に進めていこうとされており、引き続き支援ができればと思いました。
- ・サロン活動の拡大のために法人化も検討されていました。地元の間支援組織だけでなく市外のリソースとつながることで、活動エリアの可能性を広げるチャンスになると考えました。
- ・病院や医療施設内で運営されるがんサロンが主流のなか、地域に活動の拠点を移し、医療従事者だけでなく多くの市民ボランティアによって活動が支えられています。当事者や遺族の方が、活動を通じてボランティアとしてサポートする側に立ち、社会参加の入り口になっていることから、市民全体で医療問題に取り組む地域社会づくりのモデルになると考えました。

実際の支援

昨年度の伴走支援は、WEBショップ立ち上げ担当者にお話をうかがっていましたが、今年度はあらためて組織基盤を念頭に、代表者の森さんにヒアリングすることにしました。

初回のヒアリングでは、団体の立ち上げ経緯や、メンバーとのミッションの共有、団体の現状と課題を中心にお話をうかがいました。サロン活動には多くのボランティアが協力しておられますが、広報や会計などに詳しいボランティアが少ないこと、特に医療従事者の協力が増えないとサロンの拡大は難しく、団体のミッションを伝えられるのは自分しかないという悩みをお聞きました。メンバー間で役割分担を進めたくても負担をかけたくない思いから、なかなか進まない状況があるようでした。伴走支援に期待することとして広報というキーワードが出てきました。基盤整備の入り口として広報も一つの手段だと考えていたので、伴走支援はそのサポートを視野に入れて進める方向が見えてきました。

ケース会議では、森さんとコアメンバーがどれだけ課題を共有しているのかを確認したいという意見で一致しました。広報支援として、SNSの活用やプレスリリースの紹介等のアイデアが出たものの、そもそも広報の実施状況を把握できて

いないことに気づきました。ヒアリング前にチームで聞きたいことを整理していたにも関わらず、法人化の経緯を含めた基盤整備状況の確認や、森さんが課題と感じていることの背景も、聞けないまま終わっていました。

2回目のヒアリングは、広報の現状について情報が足りないこともあり、コアメンバーのオンライン会議に伴走チームが同席させてもらう形でお話をお聞きました。森さん以外のメンバーも活動に対する思いをしっかりと語られ、こちらの予想以上に、それぞれの強みを活かして積極的に役割分担をされようとしている様子がわかりました。

2回にわたるヒアリング以降は、プロジェクトの一環である講座にメンバーの方が参加してくださったものの、それ以外では「待ち」の状態になってしまいました。広報を切り口に支援をしていくつもりでしたが、具体的な中身を詰めることができなかったことへの悔いが残りました。

地元中間支援組織としては今後も関係性は続くため、こまめにコミュニケーションをとりながら、できる支援をしていこうと思います。

複数の中間支援組織の混合チームによる支援の成果

ヒアリングの中で、他団体と交流したいとの希望をお聞きしていました。本プロジェクトでの団体交流会には都合が合わず参加できないとのことでしたが、みのお市民活動センター事業として事務ブース入居団体の交流会を企画し、実現することができました。森さんとコアメンバーのひとりである大井さんが参加され、ネットワークが広がったという感謝の言葉をいただいた一方、地元の中間支援組織として団体のニーズを事業化できていなかったと思い至りました。入居団

体交流会に参加してくれた別の団体が、北摂のプロジェクトに興味を示して、プロジェクト事業の団体交流会にも参加されるという思わぬ効果もありました。

センター事業の交流会実施を担当したのは、北摂プロジェクトで交流会企画チームに参画しているスタッフです。他市中間支援組織のスタッフと共に交流会企画チームに携わった経験を自組織で活かしてくれたことで、よりよい団体支援につながったと思います。



I FOR YOU Japan代表 森 一郎さんのふりかえりインタビュー

イベントを通じて知り合った企業のご協力で、大阪市内や兵庫県川西市にもサロンの拠点が広がりました。そのタイミングで、2022年に続いてサポートしてもらえというお話があり、とても安心感がありました。社会課題に県境は関係ないので、横断的に支援してくれる取り組みは心強いですね。

組織の課題として「広報」についてお話させていただきましたが、一朝一夕に解決できるものではないですし、

みんなが理念を理解して、チームとして動くには本来時間がかかるものだと思います。幸い、長く活動しているせいもあってか、メンバー一人ひとりがしっかり考えてくれて、現在は複数の場所でサロンが展開できています。

私たちの活動は緩和ケアを広げていくこと。そのためにも、活動の趣旨を端的に伝えられるスローガンのようなものがあるといいのかなと思っています。

NPOしんじん・るい

伴走チームプロジェクトマネージャー：谷田成司（NPO法人トアエル）

代表者名	志水 晨(しん)
活動テーマ	あらゆる個性の誰もが過ごしやすい居場所づくり
活動エリア	池田市
設立年	設立2022年4月
スタッフ数	コアメンバー8人／有給職員数なし
ボランティア数	－
直近の事業規模	25万円(子ども食堂)



■活動内容

▶和心堂(なごみどう)しんじん・るい

- －第2、4土曜日に行く学習支援つき子ども食堂 *池田市こども食堂開設支援補助金
- 子ども食堂に合わせた「五感を彩る体験型」イベントも不定期開催

▶喫茶Sen

- －子どもと一緒に立ち寄れる保護者の心の支えになることをめざした場

▶一汁一菜食堂 まるさんかくしかく

- －嫌いな人がほとんどいない「みそ汁」を提供する多世代交流の場

▶作業処しんじん・るい

- －夜間も含めたコワーキングスペースの提供(学生無料)

▶レンタルスペース・レンタルキッチン

- －子ども食堂で利用しているホールとキッチンの有料レンタル

▶フードドライブ

- －提供いただいた食料品の頒布

選定経緯（理由）

代表者の生い立ちを背景に、子どもが安心して大人に話を聞いてもらえる居場所をつくりたいと、2022年春に子ども食堂を立ち上げられました。新しく始まった取り組みが地域に根付いていくことを応援できればと、同年「北摂ともにプロジェクト」で伴走先団体に選定させていただきました。当初は夫婦2人でスタートした活動でしたが、積極的に地域活動に参加されたり情報発信されたりするなかで、認知度が高まっていく様子を拝見していました。

代表者の柔軟な姿勢や懐深い雰囲気づくりに惹かれ、約1年の間に新たな仲間が多く集まっていました。また、子ども食堂を軸にしながら「子どもと大人の接点」を意識し、多様な個性・価値観を持つ人を受け入れる事業を展開しようとされており、同じく子ども食堂の立ち上げ・居場所づくりを目指す人や、他市中間支援組織における同様の事例のサポートによって、参考になるものと考えました。

設立間もなく急速にメンバーが増えたことにより、団体内でのコミュニケーションや役割分担が今後の課題になる可能性を予想しました。NPO法人化を目指したいという意向をうかがっていたため、法人化申請のサポート等を通じて、設立当初の想いや目指す方向性の共有、事業計画の整理につながればと考え、継続して2年目となる伴走先団体として選定させていただきました。

実際の支援

初回のヒアリングは、代表の志水さんからの希望もあり、団体の月例ミーティングの場に同席させていただきました。メンバーのみなさんが自身のニーズや課題意識からやりたいことを提案され、アイデアを持ち込む形で事業が展開されていることがわかりました。

一方、設立趣旨の共有や、運営に関する役割分担の状況を確認したいと事前に考えていたものの、それらを明らかにする問いの設定が曖昧だったため、肝心な部分を聞き取ることができませんでした。また、志水さんと一緒に団体を立ち上げ、会計や補助金事業の報告等を担っていた夫の晶(しょう)さんが、転職を機に活動に関わりにくくなっていることがわかりました。会計業務の担当は検討中とのことで、収支についてはその場で確認できませんでした。こちらが想定していた団体運営の課題を明らかにするためには、問いの設定を綿密に行わなければならないとあらためて感じました。

ケース会議以降は、地元中間支援組織を中心に、法人化申請のサポートを通じて設立趣旨や事業計画の共有状況を確認するようにしました。また、会計処理の方法や収支に関してもあらためてお尋ねし、基盤整備について一緒に考えていくようにしました。

ところが、法人化に向けて準備が進むと思われたさなか、理事候補だったメンバー2人が退会する事態が生じました。団体設立以来、初めて大きな困難に直面されたように見受けられたため、まずは状況をていねいにお聞きすることに努めました。

法人設立要件を満たせなくなり、法人化は延期せざるを得ない状況になりましたが、志水さんは事の経緯とご自身の気持ちを率直にメンバーに打ち明けたそうです。そのやりとりの中で、ご自身では語ってきたつもりだった想いが意外にも伝わっていなかったことに気づき、メンバーがお互いの個性や強み・弱みをわかった上で補い合うことによってこそ真に多様性を認める場を提供できるとして、次の1年を内部のコミュニケーションを大事にして取り組んで行くこととされました。さらに、団体内で会計情報を共有され、メンバーが事業ごとの収支を意識されるようになり、事業内容の見直しや新規事業の立案につながったという報告もいただきました。

今後は団体の目標やスローガンをメンバーと一緒に考えてきたいとのこと。団体としてのターニングポイントを見守り、その時々状況に応じて柔軟なサポートができればと考えています。

複数の中間支援組織の混合チームによる支援の成果

ヒアリング時には、前年度から引き続き関わっている他市中間支援メンバーが、団体の活動拠点の雰囲気や志水さんの様子の細やかな変化に気づき、指摘してくれました。団体が伴走支援の感想をSNSに投稿してくださったことも他市メンバーから聞き、地元の中間支援組織がかえって団体の状況を把握できていなかったことを反省しました。

ケース会議では、団体からの相談を待つのではなくこちらからアプローチしたほうが良いとの指摘や、我々がとらえた団体の強みについても積極的に伝えていくべきとの意見が出されました。日常の支援業務においても当然意識すべきことですが、つい「待ち」の姿勢に陥っていたことや「問題探し」をしてしまっていたことに気づきました。



NPOLしんじん・るい代表 志水 晨(しん)さんのふりかえりインタビュー

こちらのミーティングの日に合わせて伴走チームのみなさんにヒアリングに来ていただき、メンバーそれぞれに担当している事業の説明をしてもらいました。まだビジョンが固まっていない時期だったので、これから何をしていきたいかを考える良い機会になりました。

NPO法人化のための申請書類作成もサポートしていただきましたが、理事をお願いするつもりだったメン

バーが脱退し、先送りになるという経緯がありました。実はその後のミーティングで、メンバーに「深い自己紹介をしませんか」と提案し、得意なこと、苦手なこと、こんなふうに助けてもらえたら嬉しいということをお互いに話しました。ネガティブな部分もオープンにして補い合える、そんな関係性を大切にしながら「誰でも過ごしやすい居場所」を作っていきたいと思っています。

伴走チーム内における チームビルディングと人材育成の成果

混合チームにおける伴走支援を中間支援の人材育成の機会ととらえ、成果を生み出すには、各プロジェクトマネージャーによるチームビルディングの視点が重要となってくる。団体の基盤整備という目的達成のために、メンバーひとり一人のスキルや経験を活かし、チーム内のコミュニケーションを活性化するため、ヒアリングを経て、ケース会議で団体の

課題の見立てに向けて意見を出し合い、解決に向かって協力して業務を進めることにより、チームに一体感が生まれる。

ここでは、支援チームごとのプロジェクトマネージャーが人材育成の観点から、チーム運営の難しさや工夫など、今後の支援現場に生かすためのヒントとしてまとめた。

事例1：一般社団法人いきがいさがし伴走チームの成果

中間支援としての経験が異なるメンバーの特長をどう引き出すかを心がけました。同じ相手にヒアリングをしても、どこに焦点を当てるか、どう仮説を立てて聞くかは違って当然です。ただ、どういう意図で聞いているかは大切なので、Slackだけではなく対面のコミュニケーションを増やすようにし、お互いを知ることと同時にチーム内で共通認識を持てるよう努めました。

とは言え、普段は離れたところにいる者同士、限られた時間をいかに濃密にするかがカギだと考え、月1回のヒアリングの直前直後に打合せと振り返りを設定しました。(打合せ

場所が見つからず、駅前のオブジェの上に座って話し合ったことも今では良い思い出です笑)

実際のヒアリングは、相手の当日の状態なども影響するため、想定どおりに進まないケースもあります。そこで進行を軌道修正するのではなく、メンバーの質問意図を確認する問いかけを投げたり、振り返りの場でメンバー自身に語ってもらうことで、「支援者としての気づき」となるようサポートし、支援の見立ての調整を行いました。

伴走チームプロジェクトマネージャー：大島一晃

事例2：ふれあい交流サロン南正雀まると。伴走チームの成果

チーム運営では、対等な関係を築くことで、メンバーの力を引き出せるよう意識しました。

まず、団体の情報や動きについては、できる限りチーム内で共有し、情報格差が生まれないよう心掛けました。ケース会議では、発言の機会が偏ることのないよう注意したり、Googleフォームで事前に意見の集約を行いました。

メンバーの力や強みを理解するためには、会議内におけ

る発言(着眼点)や、議事録のまとめ方、Slack内でのやり取りなどを見ながら理解に努めましたが、メンバーの力を最大限に発揮できるチームづくりまでには至りませんでした。振り返ると、チーム運営について話し合う会議は設けていなかったのも、今後は、「チーム内で自分の力をどう発揮させるか」をみんなで考える機会が持てたらと思います。

伴走チームプロジェクトマネージャー：春貴いさお

事例3：一般社団法人ソーシャルギルド伴走チームの成果

自らのチーム運営において最も頼りになったのは、自組織から他のチームに参加しているスタッフの意見でした。例えば「ミーティングに参加したけれど、自分の意見が充分に言えなくてモヤモヤした」という話を聞き、その原因はどこにあるのか、会議の進め方なのか環境設定なのか、共に考えながらチーム内で提案してみることを勧めました。同時に、自分のチーム内でも同じことが起きているのではないかと、それを解決するためにはどうすべきかを考えて、話し合いに臨むように心がけました。また別のスタッフから「支援の経過を表にしてみてもいいけれど、どうしたら良いのでしょうか」と相

談され、アウトラインから一緒に考えたこともあり、自分のチームでも取り入れました。

自組織のスタッフが他の伴走チームに参加することでそれぞれに経験を積み重ねている姿を見て、自らのチームにおける人材育成をより意識できたように思います。年齢や団体サポートの経験に差があるなか、もっと定期的に顔を合わせることで、信頼関係や発言しやすい雰囲気づくりができたかと思っています。

伴走チームプロジェクトマネージャー：上村有里

事例4：一般社団法人 I FOR YOU Japan 伴走チームの成果

伴走チームでは、中間支援組織に入って間もない吹田の守谷さん、子育て中で非常勤スタッフとして働く池田の田中さんと一緒にしました。条件や立場は異なっても、支援者として何ができるのかをそれぞれが考える機会にできればと思いながら、リーダーとしてそのための環境整備が足りなかったと反省しています。

まず地元中間支援組織として、団体の情報をもっといねいに伝えるべきでした。打合せの回数や時間が限られていることもありましたが、小さな子どもを連れて参加してくれているなかで、その時間をしっかり活用できていませんでした。「基盤強化」や「伴走支援」についても共通の認識を持つおくことが必要でした。「広報」や「コミュニケーション」という言

葉も各自でとらえ方が曖昧なまま使っていたため適切な質問につながらず、結果として団体にも申し訳なかったと思います。

何よりも、わからないことをわからないと言える雰囲気や関係づくり、ヒアリングでの自分の聞き方や支援の見立てを振り返ったり、それぞれの視点の違いを確認したりする場が不足していたと感じています。それこそが中間支援としてのスキルアップにつながる部分でした。

今後も機会を見つけて、チームを共にした仲間として互いに相談できる関係をつくっていききたいと思います。

伴走チームプロジェクトマネージャー：須貝昭子

事例5：NPOしんじん・るい 伴走チームの成果

可能な限り状況を正確に共有し議論を深められるよう、他の伴走チームのやり方も参考にしながら、ケース会議前にはそれぞれの意見を整理するフォームを準備しました。また、地元の中間支援組織として得た情報や、法人化相談の経過をその都度伝えるようにしました。しかし、論点の整理方法を例示したという域を出ておらず、伴走チームの運営を通じた人材育成の意識をしっかりと持つことができていませんでした。

人材育成には、マネージャーとして、チームメンバーの個

性の把握と、各人に合わせた課題設定やサポートが必要だったと思います。日常的に顔を合わせる自組織のスタッフであっても、関心事や得意なこと、不得意なことなど、ともしれば本人すら気付いていない個性を把握する難しさに、あらためて気付かされました。

今後、公私ともスタッフの言動を出来る限り注意深く見守り、必要な配慮やサポートが出来る様、努めたいと思います。

伴走チームプロジェクトマネージャー：谷田成司

小規模NPOの基盤強化支援をふりかえる

1. 団体（代表者）との信頼関係の構築

本プロジェクトで伴走支援先とした5つの団体はいずれも、従前より地元の間援支援組織が、管理運営を担う公設支援センター事業等を通じて、さまざまなサポートを行ってきた経緯がある。しかし、「以前から知っている」というだけでなく、代表者が「この人になら実情を話して大丈夫」と感じ、かつ支援者側が「一歩踏み込んで聞いてもいい」と思える関係性へと移行するには、お互いに安心して話せる環境整備が必要である。とりわけ団体を長く知っている地

元中間支援組織が場の安全性と信頼関係構築を意識しながら取り組んだ伴走チームでは、時間はかかっても代表者から本音が話されるようになり、支援のポイントをより明確にすることができた。小規模NPO支援とはすなわち代表者支援であり、団体の実態把握の入り口となる関係性構築が最重要と言っても過言ではない。支援者はこのことを心に留め、かつ、自らの関わり方の癖やバイアスに自覚的になることが必要である。

2. 団体の実態の正確な把握

支援計画を立てるには、事実に沿った聞き取りと、それに基づく課題整理が不可欠になる。団体の基礎情報を調べておくことは前提として、ヒアリングではアドバイスや情報提供に走らず事実確認に努め、相手が語った内容を掘り下げて聞くことが、より実質的な支援計画につながる。日常的なNPO支援の現場では目先の回答を求められることも多く、時間をかけて話を聞くのが難しいこともあるが、事実確認のための「聞く」スキルはあらゆる支援の場面において重要であり、ヒアリング時の聞き取りが不十分なままケース会議が「感想の出し合い」に終始してしまったり、聞き足りない部分を補うための追加ヒアリングを行うケースもあった。

また、団体運営の課題として、「広報」や「コミュニケーション」、「役割分担」を挙げる場合、その言葉のとらえ方に支援者ごとのばらつきがあり、伴走チーム内で共通認識が持てず、議論がばやけてしまうことがあった。「団体内でコミュニケーションが取れていない」というのは、誰にとって、どのような状況になっていることを指すのか。「役割分担」とは、会計や事務作業の分担を指すのか、団体として大切にしたい価値観や将来像を一緒に考える仲間の有無を言うのか。支援の現場で頻繁に使われる言葉を「なんとなくわかった」ままにせず明確にしておくことが、実質的な支援計画作成のためにも必要である。

3. 個別の背景、事情の汲み取り

支援先団体において事業実施や団体運営の役割が代表者に集中しがちな現状の背景を聞き込んでいくと、メンバーがそれぞれ多忙なため「これ以上は頼めない」と代表者が躊躇しているケース、代表者自身の活動方針へのこだわりが強く周囲との共有が難しくなっているケース、有償での仕事づくりを目指すため無償のままではあえて分担を頼まないケースなど、それぞれの代表者の思いや事情が浮かび上がってきた。さらに、「これ以上は頼めない」と代表者が

感じた経緯として、「かつて頼んだことがあったが、うまくいかなかった」のか、「頼むこと自体をためらっている（はっきりと頼んだことがない）」のかで、基盤強化のための次の一歩が異なってくる。代表者の悩みや組織課題を一般化せず、個別の背景をしっかりと把握し考慮しながら「では、どうするか」を団体と共に考えていく姿勢が、支援者に求められる。

小規模NPOは総じて、外見は「団体」の形態をとっているが、実態は限りなく代表者による「個人」運営に近い場合が多い。小規模であるがゆえに、代表者の状態が団体の活動や基盤整備にダイレクトに影響を及ぼしてしまう傾向があり、「代表者の状態」には家族構成といった私生活の要素も含まれる。小規模NPOが持続発展的に活動するためには、代表者

以外のメンバーの関わりと役割分担が不可欠だが、これには団体内の人間関係やコミュニケーションが深く関係するため、ていねいなサポートと時間が必要になる。

本プロジェクトでは、委託事業期間終了後も引き続き支援を行っていくことを念頭に団体サポートを実施したが、事業実施を通して見えてきた支援ポイントを以下にまとめる。



より有効なNPO支援を目指して

混合チームによる視点の補い合いと「2つの支援」のかけあわせ

本プロジェクトの特長のひとつは、団体の活動拠点の地元中間支援組織がチームリーダー（マネージャー）となり、他市中間支援組織のスタッフと混合チームを組んでサポートを行うことにあった。当初はその効果について、団体を多様な相談先や地域資源とマッチングすることにより、より手厚い支援が可能になると想定していた。

しかしながら実際の支援をふりかえると、すでに団体との関係性があった地元中間支援組織側に思い込みや情報の見落としがあったことが、他市中間支援の視点が加わることによって明らかになっていった。その結果、単独の中間支援だけでは拾いきれていなかった組

織課題が鮮明になり、地元中間支援組織におけるフォローアップや支援メニュー拡充を展開することができた。ビジネスアプリ「Slack」を活用し、各伴走チームの進捗共有を図ったことも、互いの支援手法の学び合い、ヒアリングやケース会議の進め方の工夫等につながった。

混合編成の伴走チームによる多様な視点でのサポートと、地元中間支援組織による日常的な声かけや細やかなフォローの「2つの支援」で互いに補完しながら、基盤強化という息の長い支援に取り組めたことは、本プロジェクトにおける大きな成果と考えている。

なぜ「伴走支援」に取り組むか

伴走支援は福祉や教育、企業支援の分野でも導入され、NPO支援においても手法の一つとして位置付けられているものの、その定義は厳密ではない。私たちも2020年から「基盤強化のための伴走支援」を掲げた取り組みをスタートしたが、コロナ禍という未曾有の事態のなか手探りで進めてきたこと、また支援先団体の数も多かったことから、一つひとつの事例について十分に検討したり、成果を検証することにまで意識と実力が及んでいなかった。今回、5つの伴走事例に集中し、それぞれのチームリーダーと共に支援のふりかえりを行ったことで、「実態把握→分析（見立て）→実践→検証」のサイクルを持つことがNPO支援、中間支援人材育成の双方にとって課題であることが見えてきた。このサイクルこそが「伴走支援」の軸であり、複数の中間支援組織が連携して取り組むことの有効性もこの点にある。

5つの事例と各団体からのフィードバックからあらためて感じるのは、団体は、自身の強みも課題も単独では

気づくことが難しく、状態は常に変化しており、基盤強化のゴールもフェーズに応じて変化しうることである。だからこそ客観的な第三者として身近な存在である地元中間支援組織が必要であり、そこに多角的な視点（他市中間支援組織）が加わることでより深い分析がうながされ、基盤強化のきっかけにつながる。

これは中間支援組織側のスキルアップについても同じことが言え、第三者（他の支援者）の存在によって自らの得手不得手をあらためて認識でき、支援力向上や機能強化に取り組むことができる。さらにその効果を高めるにはチーム一人ひとりの力を引き出すチームビルディングが不可欠であり、カギを握るのがリーダー（マネージャー）である。

連携事業に限らず、単独の中間支援組織内でも「実態把握→分析→実践→検証」のサイクルとチームビルディングを意識することにより、日常のNPO支援、人材育成に発展的に取り組むことができるものとする。

講座2

開催概要

日 時		2024年1月11日(木)14:00～16:00
会 場		千里文化センター「コラボ」(大阪府豊中市)
講 師		河合将生さん(office musubime代表)
参 加 者	人 数	24名
	年 代	30～70代
	主な活動地域	[大阪府]豊中、箕面、高槻、茨木、吹田、摂津 [兵庫県]猪名川

講座のねらい

資金調達の方法として関心の高い「助成金」の獲得を入口に、組織のミッションや強みの整理を行う。

内 容

- ・資金調達における助成金とは、活用の事例紹介、申請のポイントなど(講義)
- ・助成金申請に向けた組織の強みやアピールポイントの棚卸し(グループワーク)

参加者の声（アンケートより）

- ・助成金申請は団体の成長にも結びつくということを改めて知りました。又、論理的（左脳）と心情的（右脳）の要素があり、右脳の部分も重要であると再確認しました。
- ・助成金の申請、よい申請書を書くためには自身の活動の目的や作りたい社会など一番初心に立ち返ることが大切だということに気づきました。
- ・団体の目標があいまいだったかもしれないと気づきました。しっかり話し合おうと思います。
- ・助成金についての考え方が変わりました。助成金もうまく活用していこうとプラスな印象に変わりました。
- ・今までは自己決定で助成金にトライしていましたが「みんなでチャレンジ!」という気持ちになるためにも前もって会議にはかりたいと思います。
- ・資料をじっくり読み、ワークシートもメンバーとやってみたいです。



レポートは
こちら



事業3 ネットワーキング形成

交流会1 ボランティアコーディネーションについて話そう

開催概要

日 時		2023年12月26日(火)16:30～17:30
会 場		豊中市立市民公益活動支援センター(大阪府豊中市)
講 師		西川正さん(特定非営利活動法人ハズオン埼玉常務理事／真庭市立中央図書館館長)
参加者	人 数	22名
	年 代	30～70代
	主な活動地域	[大阪府]豊中、箕面、高槻、茨木、吹田 [兵庫県]尼崎

内 容

ボランティアコーディネーション講座の「放課後タイム」として実施(講座に参加していない人も参加した)。ボランティアコーディネーションにおける「ふりかえり」の重要性や、有償ボランティアの考え方など講座で聞き足りなかったこと、話足りなかったことを車座になって話しあい、交流した。



事業4 公設支援センター空白区へのアウトリーチ

概要

人と人がつながることをセーフティネットとする地域共生社会の実現において、孤独・孤立対策に取り組む小規模のNPOは重要な存在であり、団体の基盤整備やネットワーク構築など、市民公益活動の支援は喫緊の課題といえる。一方で、「北摂エリア」には、その小規模のNPOの身近な相談先で

ある公設支援センターの空白区（大阪府摂津市、島本町、能勢町、豊能町、兵庫県猪名川町）がある。府県や市域を超えた活動について、近隣の支援センターがサポートしている実態もあり、公設支援センター空白区の行政に市民公益活動団体の実態や支援策、促進の課題について調査した。

大阪府摂津市

大阪府の北摂三島地域に位置する市。大阪平野の北部に位置し、市域は東西6km、南北5kmの大阪府下でも比較的小さな面積。大阪市（東淀川区）、高槻市、吹田市、茨木市、寝屋

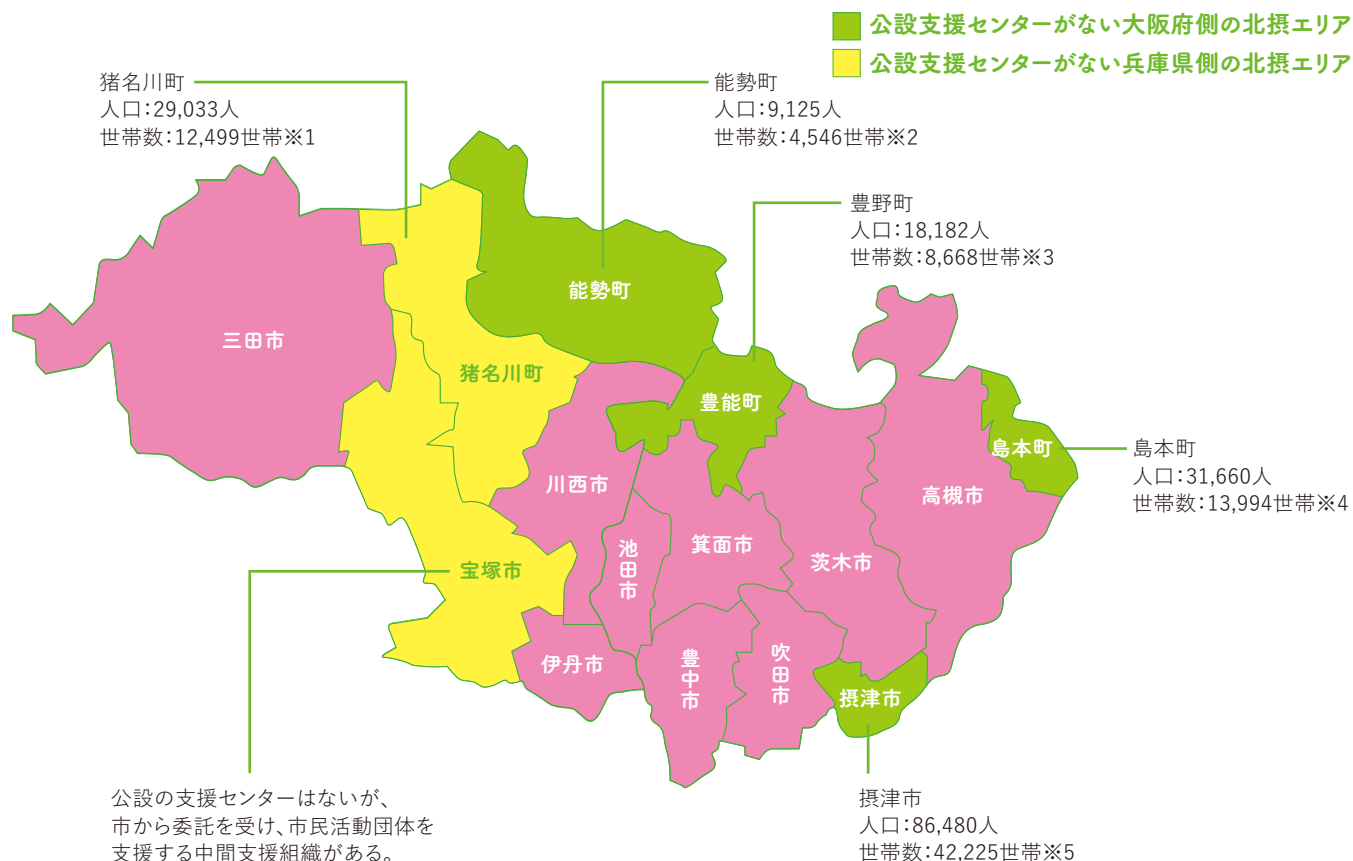
川市、守口市に接し、市内には淀川、安威川等7つの一級河川が流れていることから、古くから大阪と京都を結ぶ水陸交通の要所として重要な役割を担ってきた。

市民公益活動促進の現状と課題

市民公益活動団体数	NPO法人：18団体（うち1団体は休眠状態）（令和5年4月時点） 自治会数：100（令和5年4月時点）
担当部署	生活環境部自治振興課（自治会支援、市民公益活動支援、NPO認証関連、コミュニティセンター等施設の維持管理、国際友好都市などを担当）
市民公益活動支援策	「摂津市における協働と市民公益活動支援の指針」策定（平成24年） 補助・助成制度 摂津市市民公益活動補助金 子ども食堂には関係部署から補助金を出している。 自治会会長には年数万円程度の謝礼。 校区ごとで実施する事業（美化活動、防犯、健康づくりの活動など）には行政から資金的支援がある。

市民公益活動促進の課題

- ・人口規模から行政と市民の距離が近いが、地域課題が見えているようで見えていないところもある。
- ・NPO法人以外の団体については、それぞれの分野の担当課で接点のあるNPOのリストはあるが、全体の正確な数は把握できていない。
- ・担当課でそれぞれの分野のNPOとの接点があるが、横断的につながってはいない。施設利用のための団体登録制度はあるが、更新はできていない。
- ・自治会加入率は43.4%（令和5年4月時点）で年々低下傾向である。
- ・一方で、テーマ型の市民公益活動は活発であり、商工会議所では小規模事業者支援の施策としてビジネスサポートセンターを開設し、コミュニティビジネスなど起業の相談は受けている。これらの動きを有機的につなぐ存在（中間支援組織）が必要と考えている。



※1:2024(令和6)年2月1日現在／※2:2024(令和6)年1月1日時点／※3:2023(令和5)年12月末日時点／※4:2023(令和5)年12月1日時点／※5:2023(令和5)年10月時点

大阪府島本町

大阪府の北摂三島地域に位置し、三島郡に属する町。京都府乙訓郡大山崎町との府境に位置する。町全体の7割近くが山岳・丘陵地である。人口は開発に伴うマンションが増え、

微増傾向。(現状のボリュームゾーンは40～50代)開発によって子育て世代も増えている。

市民公益活動促進の現状と課題

市民公益活動団体数	NPO法人:10団体 自治会数:48
担当部署	総合政策部 人権文化センター(人権問題、NPO設立の認証、ボランティア情報センター事業、男女共同参画、多文化共生、国際交流など)、政策企画課(住民自治の推進、地域コミュニティ支援)
市民公益活動支援策	補助・助成制度 島本町公募型公益活動支援事業補助金 子ども食堂の開設・運営の補助制度(健康福祉部) 自治会 世帯数に応じて補助金

市民公益活動促進の課題

- ・中間支援の必要性は特に感じていない。目的を持った住民活動(環境、農業、ママさんヨガ、マタニティヨガ、音楽)が活発で、掲示板(町内約70か所)にはチラシが溢れている。
- ・人口数から、NPOも事業ベースに乗せにくいこともあって団体数も少ない。
- ・人権文化センター、社会福祉協議会があるので、市民活動支援センターの必要性も現在のところ問われていない。
- ・自治会は高齢化しており、加入率は20年前から20%低下している。新しいマンションには自治会が設立されていない。存続が困難な自治会については要件の見直しを検討するなど、行政が組織のフォローアップに努めている。

兵庫県猪名川町

兵庫県と大阪府の県境にあり、兵庫県川辺郡に属する町。大阪府豊能郡、川西市、宝塚市、三田市、丹波篠山市に接する。都市近郊にありながら、町域の8割を占める兵庫県立自

然公園などを背景に、昭和40年代から大規模な住宅地として開発が進み、住宅都市として発展してきた。

市民公益活動促進の現状と課題

市民公益活動団体数	NPO法人数11。地域活動団体として任意で約100団体が町に登録している。概ね小学校区を単位に、「コミュニティ活動及びコミュニティ意識の高揚」を目的に組織された住民自治組織として7つのまちづくり協議会があるが、中心となる組織は自治会。
担当部署	地域振興部地域交流課
市民公益活動支援策	補助・助成制度 猪名川町地域活動団体登録制度(約100団体が登録) 猪名川町住民提案型まちづくり事業 まちづくり協議会 猪名川町地域コミュニティ活動支援事業補助金 (運営費、活性化事業40万円、町内外対象イベント事業20万円、公園管理[協定締結事業]10万円など) 猪名川町地域コミュニティ活動支援事業補助金(まちづくり協議会が対象) 猪名川町コミュニティ拠点施設整備事業補助金

市民公益活動促進の課題

- ・自治会の加入率は約71%だが、低下傾向。
- ・中間支援組織の必要性は総合計画の中でも触れられていることから、拠点づくりまでいかなくとも、窓口を役所内に置き、運営を託すなどの想定をしているが、具体的な中間支援のイメージを持っていない。
- ・町民による中間支援組織は2団体ある。それ以外に、町と住民が協働で運営する組織もあり、そこでは「まちづくり大学」を企画し、住民がまちづくりに参加、参画するきっかけをつくっている。町民向けに「参画と協働のしおり」を作成し、活動の立ち上げや促進の意識付けを行うほか、総合計画の後期基本計画策定の住民参画プロジェクトの中心メンバーとして、ワークショップ等の企画も担っていただいている。
- ・今までまちづくり協議会の支援が中心だったが、町の活性化に向けてNPOへの支援として、猪名川町地域活動団体登録制度を令和3年度より実施し、補助金(住民提案型まちづくり事業)を昨年度に創設した。

大阪府能勢町

大阪府豊能郡に属する町。大阪府の最北端に位置し、北摂山系の中にあり、標高が高い。山林・田畑が多く存在する。周

囲のほとんどを他府県に囲まれており、大阪府豊能町、兵庫県川西市、猪名川町、篠山市、京都府南丹市、亀岡市に接する。

市民公益活動促進の現状と課題

市民公益活動団体数	NPO法人:4団体／自治会数:44
担当部署	総務部住民課自治防災担当
市民公益活動支援策	地区連合自治会に自治会活動補助金／NPOなどには特はない。

大阪府豊能町

大阪府豊能郡に属する町。大阪府北端部に位置し、北摂山系の中にあり、標高が高い。阪神地域や大阪市のベッドタウンとして住宅街の一面もある。能勢町、京都府亀岡市、茨

木市、箕面市、兵庫県川西市に接し、川西市、猪名川町、箕面市、茨木市は生活圏域といえる。

市民公益活動促進の現状と課題

市民公益活動団体数	NPO法人数:13(うち2団体は休眠状態)／自治会数:14
担当部署	市民公益活動の支援についてワンストップで取り扱っている所管がなく、対応する内容で分かれている。 総合政策課 補助金による活動支援を行っている。その他、まちづくりに関すること、ふるさと納税の活用や「豊能町総合まちづくり計画」「第2期豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定など。 総務課 自治会や自主防災組織の支援など。 広報職員課 NPO所管として認証事務等を行っているが支援はできていない。
市民公益活動支援策	補助・助成制度 豊能町特定非営利活動法人支援補助金 (ふるさと寄付を通じてNPO法人の活動を支援する制度) 豊能町にぎわい事業補助金 豊能町住民主体の通いの場補助事業 豊能町自治会運営補助金 豊能町自治会施設整備補助金

市民公益活動促進の課題

- ・活動場所が少ない。公民館は東西で1館ずつ。それ以外は自治会館(集会所)、有料のホールの会議室。
- ・コロナ禍の交付金を使って「新しい生活様式」に対応した活動を公募したが、手を挙げる団体がなかった。
- ・ふるさと納税を活用し、団体指定で2団体に寄付をしたが、その後は希望する団体から手が挙がらない。
- ・移住希望者の相談、所有者と利用者のマッチング(空き家バンク)、空き家の利活用や維持管理などの相談を受けており、その窓口は町と連携してNPO法人が運営している。
- ・自治会加入率は地区(旧村・新興住宅地)によって53%から95%と大きく差があり、新興住宅地の平均は68%程度である。旧村地区と新興住宅地区の融合が課題。

市民公益活動促進の課題

- ・集落全体が人口減。空き家対策や移住促進、移動手段の確保が課題。
- ・自治会の加入率は調べていないが、60歳以上がメインで高齢化が進んでいる。
- ・新興住宅地も高齢化で、もともと自治会加入率も低い。
- ・社協に登録しているボランティアサークルはいくつかある。福祉的な課題は担当課ではないので掴んでいない。
- ・令和5年度に開設した能勢町ふれあいプラザの夜間貸室管理を令和5年度はNPO団体に委託している。

事業5 中間支援組織調査

概要

本プロジェクトでは関わったすべてのスタッフおよびプロジェクトマネージャー（以下、PM）からプロジェクトの成果および中間支援人材に必要な要素を見出すためにアンケートを実施した。北摂地域の中間支援組織が事業連携プロジェクトを実施してきた中で、複数の組織による混合チームで小規

模NPOの伴走支援をおこなうことが中間支援人材育成に功を奏するのではないかという仮説のもと、本アンケートでは参加スタッフの気づきや学び、中間支援を行う上で大切だと感じたことについて尋ねた。

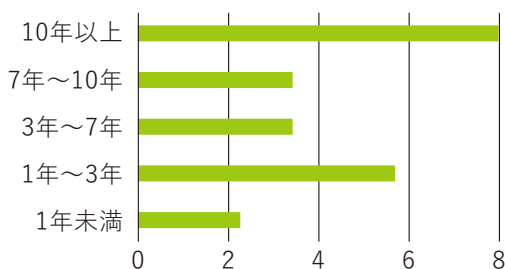
本アンケートの回答者属性情報

本プロジェクトに関わりのあったすべてのメンバーからの回答があった。

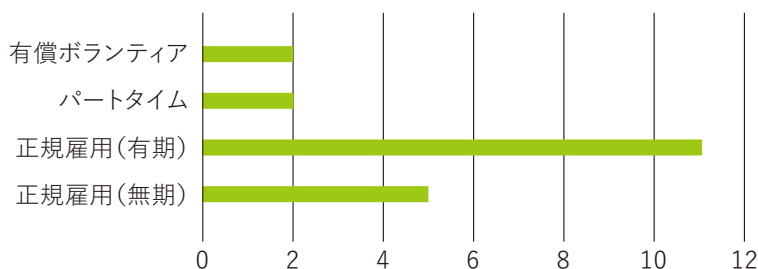
PM:7名／それぞれの団体から参加したスタッフ:13名 計20名

プロジェクト参加者は各所属組織から選抜されているため、市域の中間支援組織の組織形態を表しているとはいいがたいが、従事年数や雇用形態の偏りなく本プロジェクトに参加が見られた。

中間支援組織への従事年数



雇用形態



このプロジェクトで体得したもの

体得したもの	エピソード
【スタッフ】 事実に基づきながら考えること	なんでそんな意見が出てきたのだろうとケース会議に参加する中で感じ、確認すると実際の発言とはズレていることに気づいた。
【スタッフ】ヒアリングやケース会議後の情報提供を受けての、伴走する団体の受け止めを把握すること	視点を固定しない、別の方向から見てみる・把握することの大切さを学んだ。団体はどう受け止めて、考えたか、を聞くことでズレの小さいうちに解消できそう。
【スタッフ】 相談インテークのスキル	多様な価値観で取り組むことで、より多角的な考察ができ、自分でも気づかなかったことが見えることもあった。
【スタッフ】 団体・相談者の話を整理すること	関わる人数、予算、予算の獲得方法、活動内容、活動を始めたきっかけや思い…など団体を「理解」していくための1つの指針ができた。
【PM】ファシリテーションができること	フィードバックを受けて、次のアクションをどう進められるか、スタッフのアセスメントに向けたファシリテーションが少しはできるようになったのではないと思う。
【PM】組織課題を発見できること	ヒアリングなどの事前準備に時間を割くことを心がけようと思うようになった。

普段の業務との違い

普段の業務との違いはあるか

はい	14
いいえ	6

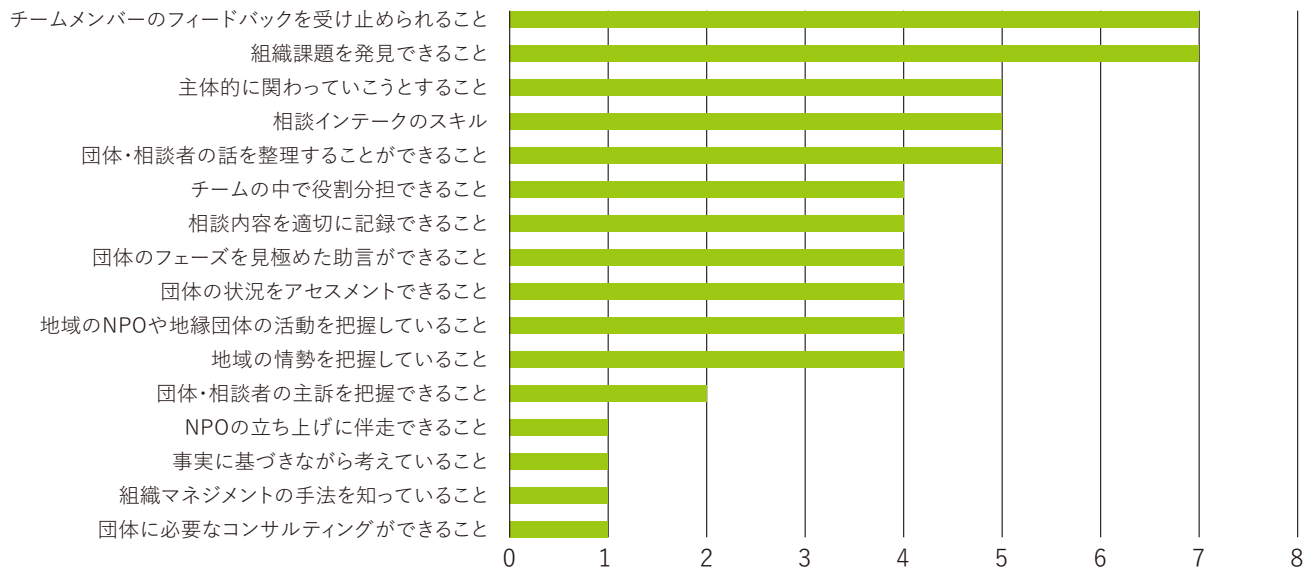
PMの半数以上は普段の業務と伴走支援との違いはないと回答しているが、スタッフの7割以上は違いがあると回答している。この回答に関しては、普段は他市センターのスタッフとの交流がなく、協働することへの目新しさが回答に影響を与えている。普段の業務とは基本的には変わらないが、丁寧なインテークやアセスメントができていないと実感する割合は高く、いかに本プロジェクトでおこなった伴走支援で得た視点や学びを日常での団体支援に取り入れるかが課題である。

スタッフの声

- ・日常業務の中では、ここまでしっかりと中間支援に携わる機会が少ない
- ・他市の中間支援メンバーの取り組み方、意見、考察に触れることで知見が広がった

プロジェクト参加者が大切だと考える中間支援人材の要素

チームでの丁寧な伴走支援をおこなった結果、市域で活動する中間支援人材に必要な要素が以下のように挙げられた。



本プロジェクトが影響を与えたとりくみ

アンケートの結果を分析することで、人材育成の課題とプロジェクトの成果について、以下のような共通点が見えてきた。

混合チームでの 伴走支援

課題: 所属組織の中では経験年数や雇用形態によって役割や業務が固定しがち

成果: 多様な他市メンバーとのチーム編成において他者のふるまいや経験から学ぶことが多く、それぞれが新たなことにチャレンジしやすい状況が生まれた

伴走支援のための ケース会議の開催

課題: 普段の相談業務では一人に対応し、すぐに答えを出して満足してもらうことが多い

成果: 伴走支援では構成メンバーにより多角的に団体の状況をアセスメントし、見立てを立てながらヒアリングに臨みていねいな関わりが生まれた

アンケートから見てきた中間支援人材に必要な要素と力

プロジェクトの流れ	支援のフェーズ	団体の事実を見える化する		
	行う内容	準備	第1回ヒアリング	ケース会議
		団体の状況を発行物やWEBページ、これまでの相談履歴などで確認する	- 団体と信頼関係をつくる - 団体しか知りえない情報を引き出す - 事実と意見・考えを見極める質問と記録	- 団体の事実と代表者等の想いを分けて状況を整理する - 聞けていないこと(まだわからないこと)を見出す

アンケート分析から見てきたこと	中間支援人材に必要な要素	相談インテークについて理解している 実際のエピソード ヒアリングの過程において、事前の打合せをしたにも関わらず初回の面談で個々に目標の設定に違いがあったりして団体の現状や概要がぼんやりしたものになってしまった。	相談内容を適切に記録できる 実際のエピソード 現在起こっていることなのか、団体メンバーの想いなのか、伴走支援者の想像なのか…記録がいまいになった。	主訴を把握できる 実際のエピソード 支援すべき課題は、代表の方とメンバーの方の思いを共有することの先にあることに気づいた。相談者から発せられた言葉を単に聞くのではなく、まず、よくお話しを聞くことの重要性を実感。
	必要な力	情報収集スキル 実際のエピソード ヒアリング1回目に聞きそびれたことがたくさんあり、事前に調べていればよかった…	団体との関係構築力 実際のエピソード 「この人に話を聴いてもらいたい」と思ってもらえないと必要な事実が見えてこない。	情報整理のためのフレームワーク等を知っている 実際のエピソード チームメンバーが作成してくれたピラミッド型の中長期短期目標の図式が分かりやすく、チームで考えをまとめるのにすごく良かった。
			ファシリテーション力 実際のエピソード メンバーの意見を丁寧に聞くことにつとめ、それぞれが感	

団体のアセスメントをおこなう

団体の必要としているタイミング・方法で団体が前に進むためのしなやかさを共に考える

追加ヒアリング

- ・聞き逃した情報(事実)を再度聞いた
り確認する

ケース会議

- ・団体が向かいきたい方向と現状の課
題を整理する
- ・団体に必要な支援策を羅列する
- ・団体の支援方針を検討する
- ・どのようなタイミングで伝えるかを考える

実際の活動支援

- ・団体と伴走支援の内容について認
識を合わせながら必要な支援をお
こなう

組織課題を発見できる

実際のエピソード

支援団体の考えている組
織課題について客観的に
見る事で本当の課題が別
にあるのではないかと仮
説を立てチームで話し合
う事が大事だと感じた。

地域の状況を 把握している

実際のエピソード

自分達のセンターがある地域の状況
と比較することで、物理的地理的状
況が活動に与える影響(交通アクセ
スの悪さとコミュニティ形成のしにく
さ、センターの役割や必要性、中間支
援の役割など)について俯瞰して考
えることができた。

地域団体やNPOの 活動を把握している

実際のエピソード

団体が所在する地域のど
ういったところとつなが
っているのか、またつなが
っていくと利益になるのか、
横のつながりの確保は大
切だと感じた。

実際のエピソード

受け止め方は人それぞれなので、自分とは違う見方もあると認識した上で、想像に走らず、事実に基
づいて話し合うことの必要性を感じた。

実際のエピソード

チームを組むことで経験値がないからこそわからないことを聞いたり自分にできることは何かを考え
ることができた。

実際のエピソード

周知の事を限られたヒアリングの時間やミーティング中に質問されて時間が割かれるのは迷惑かと勝手
に思い込んでいたが、決してそれが正しいとは限らず、もっと積極的に関わっていくべきだと反省した。

じた団体の変化や気づき、自身の気
づきを踏まえての見立て方について、
丁寧に考えていくようにした。

【まとめ】ともに考えて 歩んでいく力

団体の中での意見の相違があ
る中で、団体にとって受益者に
とって地域にとって「何が良い」
のか、見立てを立てながらも団
体の決定に寄り添い進んでい
くことが大切。

北摂ともにプロジェクト2023データベース

事業1 基盤強化のための伴走チームの派遣

団体1:一般社団法人いきがいさがし		
事前打合せ	1回	4人
ヒアリング	6回	のべ37人
ケース検討会議	5回	のべ26人
その他	場とつながりの研究センター（地元中間支援組織）における支援 2023年12月～2024年1月:民間助成金申請支援	

団体2:南正雀まるっと。		
事前打合せ	1回	7人
ヒアリング	4回	のべ28人
ケース検討会議	8回	のべ43人
その他	吹田市立市民公益活動センターにおける支援 2023年6～8月:SOMPO福祉財団「住民参加型福祉活動資金助成」申請支援 2023年8月4日(金):サービスグラント ママボノヒアリング立ち合い 2023年10月19日(木):センター主催事業で活動現場見学	

団体3:一般社団法人ソーシャル・ギルド		
事前打合せ	1回	5人
ヒアリング	2回	のべ14人
ケース検討会議	3回	のべ20人
その他	豊中市立市民公益活動支援センターにおける支援 2024年1月18日(木):豊中市協働推進員研修に事例紹介者として登壇(センターより推薦) 2024年2月13日(火):会計相談(9月に予定していたが、団体都合により2回延期後、実施)	

団体4:I FOR YOU Japan(一般社団法人I FOR YOU Japan)		
事前打合せ	1回	5人
ヒアリング	2回	のべ14人
ケース検討会議	3回	のべ13人
その他	箕面市立みのお市民活動センターにおける支援 2024年1月16日(火):事務ブース入居団体交流会開催	

団体5:NPOしんじん・るい		
事前打合せ	1回	6人
ヒアリング	1回	10人
ケース検討会議	2回	のべ10人
その他	池田市立市民活動交流センターにおける支援 2023年10月26日(木):法人化相談対応 2023年12月7日(木):法人化相談対応 2024年1月20日(土):センター主催事業「わたしの居場所の作り方」ゲスト登壇 2024年2月23日(金):センター主催事業「Get Together 2024」(交流イベント)に出展	

※メールや電話で行った各団体との細かいやりとりについては、回数にカウントしておりません。

事業2 基盤強化のための講座の開催

チーム顔合せ＋企画会議	1回	8人
企画会議	7回	のべ17人
講師打合せ	3回	のべ20人
事業実施	2回	のべ65人

事業3 ネットワーキング形成

チーム顔合せ＋企画会議	1回	6人
企画会議	7回	のべ21人
事業実施	2回	のべ48人

事業4 公設支援センター空白区へのアウトリーチ

チーム顔合せ＋企画会議	1回	6人
ヒアリング	8回	のべ55人
チーム会議	3回	のべ12人

事業5 中間支援組織調査

個別ヒアリング	10回	のべ32人
人材育成の課題共有のためのPM会議	4回	のべ40人
PM向けアンケート	1回	7人分
スタッフ向けアンケート	1回	13人分
チーム会議（ヒアリング分析やアンケート項目検討など）	9回	のべ30人

事業6 調査報告書作成・報告ホームページの開設

報告書作成のための打合せ	19回	のべ57人
団体インタビュー	5回	のべ15人
プロジェクトWEBサイト作成（報告会の代わり）	2回	のべ8人
WEBサイトでの情報発信（成果の社会還元）	7回（2024年2月末時点）	-

全体運営

全体会議	1回
事務局会議	事業進捗に応じて月1回ペースで開催

今後の展望1

中間支援組織が小規模NPOの 基盤強化支援に関わる意義

本事業の実施を通じて、小さなNPOの活動が、その活動に携わる人と、その活動に参加したり活動の対象になりうる人（いわゆる「受益者」）の双方にとって、居場所や生きがい、社会参加のきっかけとなっていることがあらためて確認できた。行政サービスが規定する一定の地域や年齢といった枠組みを超えて、日常のくらしのなかで人々がつながり、地域課題の解決に向けて始動する様子や、生活者ならではの目線が深刻な福祉課題の早期発見に結びついたという事例にも遭遇した。NPOが確実に社会のセーフティネットの一端を担い、孤独・孤立の解消に重要な役割を果たしていることを強く実感している。

一方、NPOが豊かな地域づくりに貢献しているという認識が地域に充分浸透しているとはまだまだ言い切れず、既存の住民自治組織においては理解が進まない様子もうかがえた。また、公的制度の支援の枠組みが孤立・孤独状態にある当事者の今日的なニーズに対応しておらず、団体が柔軟できこまやかな活動をしようとすればするほど負荷が大きくなるという構造的なジレンマにも遭遇した。国を挙げた孤立・孤独解消の取り組みを機に、草の根の市民活動の意義を積極的に社会に発信し、制度の変革につなげていく力がこれまで以上に中間支援組織に求められており、また中間支援組織の連携はその点においても大きな意味を持つと考える。

今後の展望2

市域の中間支援組織の役割

孤独・孤立の解消のためには、行政機関や既存の地域組織との連携・協働が不可欠である。これらの機関・組織は行政区単位で設置されているため、それぞれの自治体に基盤を持ち、地域の実情を細やかに把握している市域の中間支援組織の役割は大きい。

そして、行政区をまたいだ事業連携を通じて獲得した知見や資源を、それぞれの中間支援組織が地元の地域づくりに

に発展的に還元することで、自治体ベースで取り組まれている地域共生社会の実現に向けた各種事業、とりわけ「つながり」づくりを含む地域づくり事業を柱の一つに掲げる「重層的支援体制整備事業」に貢献できるものとする。

市域の中間支援組織として、地域の実態を把握でき、かつ草の根のNPO支援ができるという強みを生かしつつ、孤独・孤立対策に積極的に取り組んでいきたい。

今後の展望3

連携プラットフォームの有効性と 中間支援機能の見直し:北摂モデル

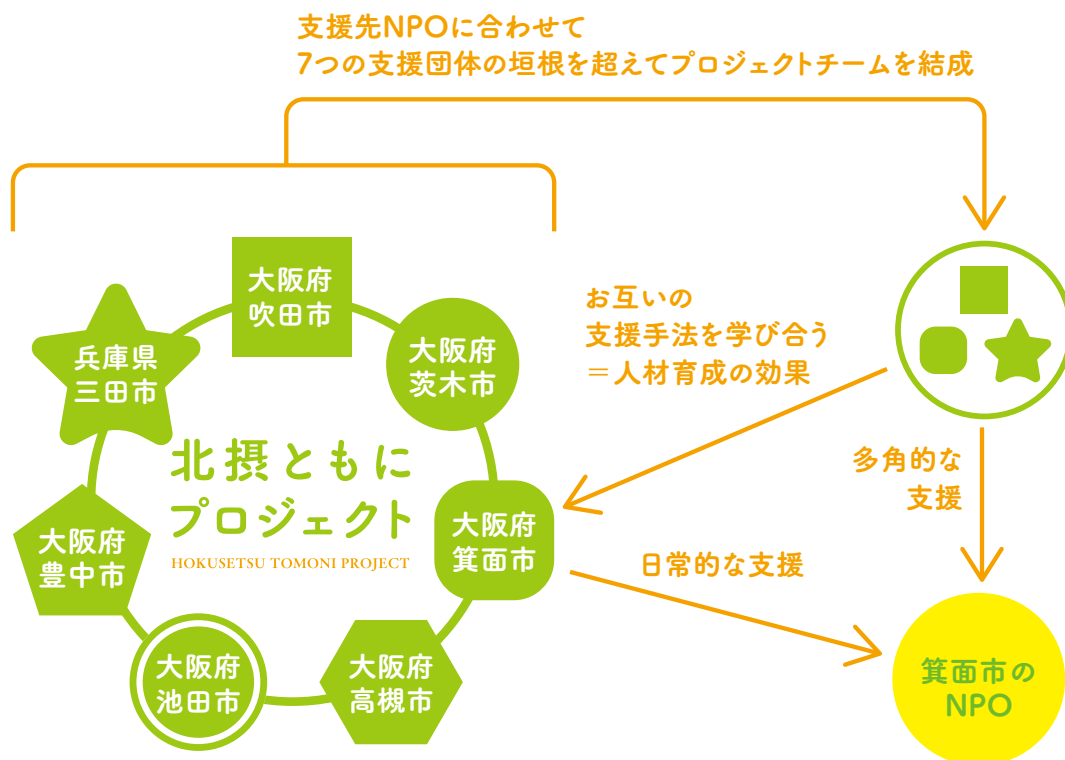
北摂における複数の中間支援組織の連携事業は、2020年のコロナ禍を機に始まった。緊急事態宣言により多くのNPOが活動の休止や縮小を余儀なくされ、それらの活動を拠り所にしてきた人たちのつながりが断たれたのと同時に、NPO支援の拠点施設となっていた公設支援センターも休館措置となったことは、中間支援組織にとって支援のあり方を問うターニングポイントになった。相談されるのを待つことからアウトリーチへと意識を転換し、6つの中間支援組織が連携して団体の聞き取り調査と運営サポートを実施した。その結果、さまざまな制限下で活動を続けるNPOのニーズと組織課題が明らかになり、同時にNPOにとって身近な支援者である市域の中間支援組織の支援力向上が急務であることも見えてきた。

今年度から兵庫県三田市の中間支援組織が参画したが、団体へのアプローチが施設の管理運営を行う大阪の6組織とは明確に異なり、NPO支援に取り組む姿勢の違いを実感した。公設支援センター空白区における調査は中間支援組織の専門性を再考する機会になり、講座や団体交流会では、多

くの支援センターで恒常的に提供されている無料セミナーや無料専門相談の情報が、必要な人に届いていないことも痛感した。

市域の中間支援組織自体、それぞれの規模は決して大きくはなく、自らの役割や機能を見直すには単独では限界がある。そこに、複数の中間支援組織が混合チームを編成し共に事業を実施することのメリットがあり、互いに手法を学び、人材や資源が有機的につながることで、地域のNPOを「点」ではなく「面」でサポートすることができる。その効果を一層高めるためには、マネージャー育成とチームビルディングに注力すべきことも次なる課題として見えてきた。

このような連携プラットフォームは、住民の生活実態とNPOの活動実態に即した生活圏域での展開が、地理的スケールから見ても取り組みやすく有効であることをあらためて感じている。私たちの試行錯誤の積み重ねを「北摂モデル」として、さらに多様な中間支援組織、関係者とともに協力しながら地域共生社会の実現を目指したい。



- ・支援と学びのトライアングルは7市の中間支援組織でそれぞれ行われる
- ・各中間支援組織の支援メニューの幅も広がる
- ・団体の垣根を超えたプロジェクトチーム結成は、北摂という同じ生活圏域だからこそできる

府県域をまたぐ生活圏域をベースとした

中小NPOの活動基盤強化支援モデル構築事業 活動報告書

2024年3月 発行

発行 NPO法人 市民ネットすいた
大阪府吹田市津雲台1丁目2番1号 千里ニュータウンプラザ6階
吹田市立市民公益活動センター ラコルタ内
<https://main.cnsuita.org>

制作 柳瀬 真佐子
片岡 誠
松村 幸裕子
入江 陽子[全体統括マネージャー]

デザイン 時岡 佑太(rashisa inc.)

協力 特定非営利活動法人 いばらき市民活動推進ネット
特定非営利活動法人 市民活動フォーラムみのお
高槻市市民公益活動サポートセンター管理運営委員会
NPO法人 トアエル
特定非営利活動法人 とよなかESDネットワーク
特定非営利活動法人 場とつながりの研究センター



NPO法人 市民ネットすいた

〒565-0862

大阪府吹田市津雲台1丁目2番1号 千里ニュータウンプラザ6階

吹田市立市民公益活動センター ラコルタ内

Tel. 06-6875-7459 [受付時間 9:00～17:00]

Fax. 072-749-0070 <https://main.cnsuita.org>

※本プロジェクトは、内閣官房の令和5年度孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査事業です。